

令和3年9月高浜市議会定例会会議録（第2号）

日 時 令和3年9月27日午前10時

場 所 高浜市議場

議事日程

日程第1 一般質問

本日の会議に付した案件

議事日程のとおり

一般質問者氏名

1. 今原ゆかり議員 (1) 新型コロナウイルスワクチンの進捗状況について
(2) ヤングケアラーの支援について
(3) アピアランスケアについて
2. 内藤とし子議員 (1) 新型コロナウイルス対策の現状と今後について
(2) 環境行政について
3. 黒川美克議員 (1) 高浜市公共施設あり方計画について
4. 倉田利奈議員 (1) 新型コロナウイルス感染症対応について
5. 杉浦辰夫議員 (1) 市長4期目の市政運営を問う
6. 神谷直子議員 (1) 環境行政について
7. 荒川義孝議員 (1) IOT推進について

出席議員

1番	荒川義孝	2番	神谷直子
3番	杉浦康憲	4番	杉浦浩一
5番	岡田公作	6番	柴田耕一
7番	長谷川広昌	8番	黒川美克
9番	柳沢英希	10番	杉浦辰夫
11番	北川広人	12番	鈴木勝彦
13番	今原ゆかり	14番	小嶋克文
15番	内藤とし子	16番	倉田利奈

欠席議員

なし

説明のため出席した者

市 長	吉 岡 初 浩
副 市 長	神 谷 坂 敏
企 画 部 長	深 谷 直 弘
総合政策グループリーダー	榑 原 雅 彦
秘書人事グループリーダー	神 谷 義 直
ICT推進グループリーダー	山 下 浩 二
総 務 部 長	杉 浦 崇 臣
行政グループリーダー	板 倉 宏 幸
行政グループ主幹	久 世 直 子
財務グループリーダー	清 水 健
市 民 部 長	磯 村 和 志
経済環境グループリーダー	東 條 光 穂
福 祉 部 長	加 藤 一 志
地域福祉グループリーダー	加 藤 直
介護障がいグループリーダー	野 口 恒 夫
福祉まるごと相談グループリーダー	野 口 真 樹
健康推進グループリーダー	内 藤 克 己
健康推進グループ主幹	鈴 木 美 奈 子
こども未来部長	木 村 忠 好
こども育成グループリーダー	磯 村 順 司
文化スポーツグループリーダー	鈴 木 明 美
文化スポーツグループ主幹	村 松 靖 宜
都 市 政 策 部 長	杉 浦 義 人
土木グループリーダー	清 水 洋 己
防災防犯グループリーダー	杉 浦 睦 彦
学校経営グループリーダー	岡 島 正 明

職務のため出席した議会事務局職員

議 会 事 務 局 長	竹 内 正 夫
副 主 幹	神 谷 直 子
主 査	杉 浦 幸 宏

議事の経過

○議長（柳沢英希） 皆さん、おはようございます。

本日も円滑なる議事の進行に御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

午前10時00分開議

○議長（柳沢英希） ただいまの出席議員は全員であります。よって、これより会議を開きます。お諮りいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります日程表のとおり決定して御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（柳沢英希） 御異議なしと認めます。よって、本日の議事日程は、お手元に配付してあります日程表のとおり決定いたしました。

これより本日の日程に入ります。

○議長（柳沢英希） 日程第1 一般質問を行います。

議事運営上、質問については通告順に従って発言を許します。

なお、関連質問については、通告による質問が終了してから発言を認めますので、そのように御了承をお願いいたします。

初めに、13番、今原ゆかり議員。一つ、新型コロナウイルスワクチンの進捗状況について。一つ、ヤングケアラーの支援について。一つ、アピアランスケアについて。以上、3問についての質問を許します。

13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） おはようございます。

初めに、新型コロナウイルスワクチンの進捗状況についてお尋ねいたします。

政府は、9日の新型コロナウイルス感染症対策本部で、ワクチン接種の進展を見据え、行動制限緩和に向けた基本的方向性を決定しました。変異ウイルスの悪影響を心配する声もありますが、感染症予防策の実施が社会活動の正常化の鍵であることに変わりはありません。

新型コロナウイルスワクチンの2回目の接種を受けた人の割合が全国民の5割を超えました。感染に歯止めがかからない中、希望者のほぼ全員が接種を終えた高齢者の新規感染者に占める割合が大幅に減少するなど、ワクチンの効果が出始めています。

先日、知人より、個別接種の予約がなかなか取れない、集団接種の安城更生病院でやっと予約ができたと言われました。ホームページで予約状況を見ますと、10月上旬までほぼいっぱいになっていました。一方で、高浜豊田病院の予約枠は追加されたり、高校生相当の年齢まで接種対象が変更されたりしています。

ワクチン接種の予約を取りたくても、予約が埋まっていて予約ができていない方もいらっしゃると思います。今後、予約の枠を追加する予定があるのかをお伺いいたします。また、接種を終

えられた方の人数を教えてください。

○議長（柳沢英希） 福祉部長。

○福祉部長（加藤一志） お答えさせていただきます。

高浜豊田病院での接種予約については、10月8日接種分まで予約を受け付けていましたが、予約が埋まったことから10月11日以降の予約枠を追加し、9月24日から受付を行っています。加えて、県は、安城更生病院での高浜市民の予約枠として、10月2日の100人分を追加していただきましたので、こちらも現在予約を受け付けています。

なお、市内医療機関、安城更生病院での接種予約に関する情報は、市ホームページで随時お知らせをしております。

次に、ワクチン接種の状況ですが、9月22日時点で1回目接種を終えた方が2万8,136人、2回目接種を終えた方が2万887人となっています。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

先月、千葉県でコロナウイルスに感染した妊婦が早産し、新生児が亡くなられたという悲しいニュースがありました。厚生労働省は、妊婦らが希望すれば、できるだけ優先的に接種を受けられるよう都道府県へ通知いたしました。

愛知県は大規模集団接種会場において予約なしでも接種できるようになっていますが、高浜市ではどのような対応を行っているのかお伺いいたします。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 県からは、大規模集団接種会場での接種開始に併せ、市町村において妊婦が優先的にワクチン接種を受けられる機会を提供するよう依頼がありました。

これを受け、高浜市では、8月25日より接種を希望する妊婦及び夫、パートナーに接種いただけるよう、高浜豊田病院に妊婦の接種枠を一般接種枠とは別枠で設けていただき実施しています。現在、20名の方が初回接種を終えており、希望されれば妊婦の負担が少ない身近な場所での接種が可能となっています。

また、新たに県から、出産後1年以内の女性及び夫、パートナーに対しても配慮するよう依頼があり、高浜豊田病院で接種枠を設け、既に2人が優先的に接種してみえます。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

6月議会の一般質問の答弁で、接種後に治療された方がお1人いらっしゃったとお聞きいたしましたが、その後、重篤な副反応がありましたでしょうか。教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） いきいき広場の集団接種において、アナフィラキシーではないもの

の、大事を取って1名を救急搬送しました。その後は救急搬送に至るようなケースはありませんでした。

また、個別接種や高浜豊田病院、安城更生病院での接種の中で、アナフィラキシーなど重篤な副反応があったとの報告はございません。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

中学生を対象としたワクチン接種の機会を確保し、いきいき広場で接種を行うとのメールが保護者宛てに届きました。まずは、進学や就職を控えた3年生から先行的に予約を受け付けるとのことでした。

保護者の方にお聞きしますと、高校生の子供は接種するけれども、中学生の子供は迷っているという方が何人も見えました。中学生を対象とした接種は、この週末、9月25日、26日に実施されましたが、何人の中学生が接種されたのか、実績を教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 医師会の先生方の御協力をいただき、いきいき広場で9月25日の土曜日と26日の日曜日に初回接種を実施しました。中学3年生121名を含む合計237名の中学生に接種を受けていただきました。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

最後に、ワクチン接種を希望される方が2回目の接種を終えるのはいつ頃になると予想しているのか教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 現在、市内の医療機関及び高浜豊田病院には積極的にワクチン接種を行っていただいております、これに職域接種や県の大規模集団接種を合わせると、希望接種者への接種終了は11月前半になる見込みです。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございました。

デルタ株でもワクチン接種の重症化予防効果は変わりはありません。ワクチン接種の進展をしっかり行っていただくことが感染者の減少につながります。接種を希望する全ての方が安心して接種できるよう取組をお願いいたします。

次に、ヤングケアラーの支援についてお尋ねいたします。

少子高齢化や核家族化の進展、共働き世帯の増加などの社会構造の変化を背景に、新たな課題としてヤングケアラーへの関心が高まりつつあります。ヤングケアラーは、18歳未満のお子さんで、年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負い、本来大人が担うような家族の介護、

例えば障がいや病気、疾患のある保護者の世話、また祖父母の介護、年下の兄弟の世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼすことがあると言われています。

最近では、ヤングケアラー支援の在り方についてマスメディアに度々取り上げられるようになり、私が拝見したテレビの特集では、親が認知症になり子供が親の介護や家事全般を担っているケースや、親が鬱病で、障がいを持つ兄弟の世話を1人で担っているといったもので、過重負担によって心身が疲弊し、学業や進路に影響を及ぼしている内容でありました。

こうした背景もあり、国はヤングケアラーへの支援を加速させるために、全国の市町村を対象とした実態調査を実施し、本年3月に研究報告書を取りまとめています。この報告書には、市町村における実態把握状況に関する調査結果が記載されています。中高生に対するアンケート結果では「世話をしている家族がいるか」の問いに、公立中学2年生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%が「いる」と回答されており、クラスに1人から2人の当事者がいると報告されています。その中で、自身がヤングケアラーであると自覚しているお子さんは約2%と非常に少なく、「分からない」の回答が約15%でありました。また、ヤングケアラーに対する認知度では、約8割のお子さんが「ヤングケアラーという言葉聞いたことがない」と回答されています。

そこで、このようなお子さんを一人でも多く支援につなげ、子供らしい暮らしを送れるよう、本市においても早急に実態把握を進めていただきたいと思います。初めに、本市におけるヤングケアラーの実態把握状況についてお尋ねいたします。

○議長（柳沢英希） 福祉まると相談グループ。

○福祉まると相談G（野口真樹） ヤングケアラーの実態把握の手法は様々で、その手段の一つとして、本市では福祉まると相談グループが中心となり、心配なお子さんに関する情報を関係機関で共有するために、毎月開催している要保護児童実務者会議を活用しています。お子さんと接する機会が多い学校や園、保健師からの情報をその都度いただいております。

また、家族介護の視点からは、地域包括支援センターを市直営で運営する強みを生かし、家庭内の実情を把握する機会が多いケアマネジャーや介護ヘルパーなどから、支援を通じて気になった情報を御報告いただいております。

加えて、障がいの視点からは、同じフロアのたかはま障がい者支援センターと連携し、情報共有を密にしております。

このように、教育委員会やこども未来部を含めたいきいき広場内の連携により、ヤングケアラーと思われる心配なお子さんのケースについては、福祉まると相談グループが窓口となり、複合的な課題や世帯で課題を抱える御家庭を関係機関と協力して支援しております。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

学校や関係機関からの情報を福祉まると相談グループが集約され、その情報から心配なお子

さんを把握されていることが分かりました。

次に、学校におけるヤングケアラーの早期発見についてお尋ねいたします。

国が実施したアンケートの結果では、ヤングケアラーのお子さんに1日当たりケアに費やす時間について尋ねたところ、「3時間程度」との回答が一番多く、中には「7時間以上」と回答したお子さんもいたと報告されています。多くの時間を家族のケアに費やすことで、不登校や学業への影響が心配されます。欠席、遅刻が多い、表情が暗い、宿題ができていない、お弁当を持ってこないなど、お子さんが本来やるべきことができていないといったサインが分かりやすく確認できる場として、学校が考えられます。

ヤングケアラー支援では、ケアラーである可能性を早期に発見することが大切になりますが、実態として、本当にヤングケアラーなのか、お手伝いの範囲なのかを見極めることも難しいと思います。この点について、どのようにお考えになっているのかお聞かせください。

○議長（柳沢英希） 福祉まるごと相談グループ。

○福祉まるごと相談G（野口真樹） ヤングケアラーは、家庭内のことであることや、自身がケアラーであることを認識していないなどの理由から、問題が表面化しないこともございます。そのため、潜在しているヤングケアラーを把握することから始めていく必要があります。

愛知県では、県内全域の公立学校の小学5年生、中学2年生、高校2年生約1万8,000人を対象に独自のアンケート調査を実施するとお聞きしており、本年度末までには調査結果が公表されます。このアンケート調査結果を参考に子供たちの状況を確認した上で、早期発見につなげていきたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

愛知県のアンケート調査が本年度中に実施されるとのことで、多くのお子さんや学校の先生にヤングケアラーについて知っていただくよい機会になります。アンケート結果の分析を進めていただき、早期発見に努めていただきたいと思います。

次に、ヤングケアラーと思われる子供のケア、居場所づくりについてお尋ねします。

コロナ禍において、家庭訪問や授業参観などの学校行事も中止になることが多く、先生方もお子さんたちの状況を把握することが難しいと思います。学校は子供たちにとって、頼れる先生がいる、身近で安心できる居場所になると思います。困っている子供たちがいつでも安心して助けを求められるようにするには、学校のサポートが必要になります。この点について、どのように考えているのかをお聞かせください。

○議長（柳沢英希） 福祉まるごと相談グループ。

○福祉まるごと相談G（野口真樹） 学校での何げない会話や表情の変化など日頃の行動の変化にいち早く気づき、悩みを一緒になって考えることが子供たちの安心につながると考えておりま

す。また、子供たちの声にしっかりと耳を傾け、いつでも気軽に相談できる身近な大人として信頼されることも必要です。

学校では年2回、子供たちへ学校生活アンケートを実施しており、その結果を基に個別面談を行い、困っていること、悩んでいること、心配なことはないかを丁寧に確認しております。今後はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、そして教職員がヤングケアラーと思われる子供たちのSOSをしっかりと受け止められるよう、アンケート調査結果を踏まえた研修の実施や、国や県が主催する研修に積極的に参加することで理解を深め、様々な事例を通じて資質向上に努めていきたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

教職員は早期発見のキーパーソンになると思いますので、積極的に研修へ参加できるよう御配慮いただき、ヤングケアラーに対する理解を深め、子供たちのSOSをしっかりと受け止めていただくようお願いいたします。

次に、ヤングケアラーを対象とした相談窓口についてお尋ねします。

神戸市では、20代も含めた子供、若者ケアラーを対象とした専用相談窓口をこの6月に開設されました。これまで専用の相談窓口がなかったことから適切に支援につながらなかったケースや、どこに相談したらよいか分からず相談を控えていたケースがあったとお聞きしています。

そこで、本市では、ヤングケアラーを対象とした相談窓口の設置について、どのように考えているのかお聞かせください。

○議長（柳沢英希） 福祉まるごと相談グループ。

○福祉まるごと相談G（野口真樹） 県内には神戸市のような専用相談窓口を設置している市町村はございませんが、本市ではこれまで刈谷児童相談センターと市の福祉まるごと相談グループがその役割を担ってきました。

福祉まるごと相談グループは、複合的な課題を抱える世帯への相談支援をはじめ、要保護児童対策に関するノウハウもあることから、相談支援の受皿となりますが、緊急時や対応に困るケースでは刈谷児童相談センターの協力が必要です。

今後は県のアンケート調査結果により様々な支援メニューが検討されると思いますが、児童相談所の機能強化や新たな専門相談機関の設置に向けた取組が進められることを期待しております。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

本市では福祉まるごと相談グループが相談窓口になることが分かりました。今後も児童相談所としっかり連携して、適切な支援につなげていただくようお願いいたします。

次に、教育と福祉の連携についてお尋ねします。

ヤングケアラーは、学業や仕事への影響だけでなく、同世代からの孤立を招くとも指摘されています。ヤングケアラー支援は、行政や学校などの関係機関の理解と連携が欠かせないと思いますが、本市では連携についてどのように考えているのかお聞かせください。

○議長（柳沢英希） 福祉まるごと相談グループ。

○福祉まるごと相談G（野口真樹） 教育と福祉の連携では、先ほどお答えさせていただきましたが、子供たちの変化に気づくことや相談の第一歩が学校の役割であり、その悩みを解決するための福祉支援は、福祉まるごと相談グループがコーディネーターの役割を担います。

今後は国の施策により様々な支援メニューが用意されてくると思いますが、生活困窮者自立支援法が施行された際は、学習支援をはじめとした支援メニューが用意され、教育と福祉による連携支援が始まりました。ヤングケアラー支援についても同様に、教育と福祉がそれぞれの役割を担い、支援の両輪となることで初めて動き出しますので、しっかりと連携していきたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

国も厚生労働省と文部科学省が協力してこの問題に取り組んでいますが、高浜市には福祉の総合拠点、いきいき広場があります。この強みを生かし、関係機関でしっかりと連携して支援につなげていただきたいと思います。

それでは最後に、ケアラーに関する周知、啓発についてお尋ねします。

介護している人は、自身のストレスや病気に気づいていても、自分のことは後回しにすることが多いと言われていています。また、1人で問題を抱え込み孤立してしまう方もいらっしゃいます。そのため、ケアラーについて多くの方に理解していただく必要があると思いますが、理解促進のための周知、啓発について、どのように考えているのかお聞かせください。

○議長（柳沢英希） 福祉まるごと相談グループ。

○福祉まるごと相談G（野口真樹） 議員御質問のとおり、行政や関係機関だけでなく、より多くの方にケアラーについて理解していただく必要があると考えております。地域の見守りや声かけは周囲からの孤立を防ぎ、誰かに話すことでストレスの軽減にもつながります。また、地域の気づきから支援へとつながることも期待されますので、ケアラー支援について広く周知、啓発していきたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございました。

ヤングケアラーへの相談支援は、これまで以上に学校と行政が連携し、福祉の支援へつなげていく取組が求められます。また、対面での相談が苦手なお子さんや、家庭での出来事を誰にも知られたくない、話したくないと思っているお子さんもいると思いますので、携帯電話やSNSな

どの媒体を活用して、いつでも誰でも相談できる環境をつくるなどの工夫も必要になります。

当たり前のことですが、子供たちの青春は一度きりで、つらい思いをしている子や悩んでいる子への支援は待ったなしの状況です。将来を悲観するのではなく、全ての子供たちが学校生活を楽しく過ごし、未来に夢や希望を感じることができるよう、一人一人に寄り添った支援をお願いいたします。

次に、アピアランスケアについてお尋ねいたします。

2年前に女性特有のがんについて一般質問をさせていただきました。その後の進展など、重なる部分もありますが、改めて質問させていただきます。

9月はがん征圧月間です。1981年以降、日本人の死因で最も多いのががんであり、国民の2人に1人がかかるとされています。2006年、がん対策基本法が制定され、ここから日本のがん対策が本格化しました。この基本法に基づいて策定された基本計画により、着実にがん対策が前進しています。

高浜市では、女性特有のがん検診推進事業として、毎年、乳がん検診は40歳の女性、子宮頸がん検診は20歳の女性に、それぞれ無料で検診が受診できる無料クーポン券と、検診の説明書としてのがん検診手帳を個別に通知し、若い世代のがん検診の受診率向上に努めていらっしゃいます。最近の乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率と、無料クーポン券の使用状況をお示してください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 令和元年度の女性特有のがん検診の受診状況は、乳がん検診の受診者は1,464人、そのうちクーポン券対象者は61人で、検診の受診率は11.7%です。

また、子宮がん検診の受診者数は1,543人、そのうちクーポン券対象者は20人で、検診の受診率は8.4%です。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

生存率の上昇や通院治療が可能となることに伴い、日常生活と治療を両立させることも大きな課題となっています。がん診断時に仕事をしていた人が4割以上に上る現状から、治療を受けながら社会生活を営む人は今後ますます増えると思われれます。

がんの治療による副作用として、脱毛や肌の変色、爪の変化や皮膚炎など、様々な外見の変化を体験することがあります。こういったアピアランスの変化への対処について、社会参加を促進する観点から支援していく必要があると考えます。

以前、現状把握から進めていきたいと御答弁いただきましたが、アピアランスの変化に関する相談の状況を教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） がん治療をされている方から市へアピアランスの変化に関する直接

の相談はありませんが、がん患者の方は学校や仕事、家庭生活がありながら治療を行う方も多く、一人一人状況が異なるために、その方の事情に合わせ伴走型の支援が必要です。今後もその方に寄り添った相談支援を行ってまいります。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） ありがとうございます。

今年10月から岡崎市が、医療用ウィッグ、毛つき帽子の購入費助成制度を開始します。また、静岡市では、医療用ウィッグ、補正下着、乳房補正具の購入費助成制度が始まりました。

アピアランスケアは、がん患者が社会生活を送りやすくなるための支援です。前回の質問の際に、全国的には県が実施主体となりアピアランスケアの支援を行っていることが多いとお聞きしました。例えば愛知県が市町村と連携した支援制度を構築した場合、高浜市として助成を行っていく考えがあるのか教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 議員御承知のとおり、がん検診は健康増進法に基づく市町村の事務とされ、市は実施主体となりがん検診を行っています。検診後は保健師が医療面の相談支援を行っていますが、医療用ウィッグなど生活面からのアプローチまでは至っておりません。県が新規に事業を立ち上げていただければ、ぜひ一緒に取り組んでいきたいと考えています。

○議長（柳沢英希） 13番、今原ゆかり議員。

○13番（今原ゆかり） 前向きな御答弁をありがとうございます。

精神的なサポートはもちろんです。治療されている方がその人らしく前向きに暮らしていけるような支援体制をお願いいたします。また、女性の活躍を推進する観点からも、その基礎となる健康を守るため、検診受診率向上に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（柳沢英希） 暫時休憩いたします。再開は10時35分。

午前10時27分休憩

午前10時35分再開

○議長（柳沢英希） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、15番、内藤とし子議員。一つ、新型コロナウイルス対策の現状と今後について。一つ、環境行政について。以上、2問についての質問を許します。

15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 議長のお許しを得ましたので、一般質問を行います。

1つ目、新型コロナウイルス感染症の現状と今後について。

愛知県の緊急事態宣言が延長されました。コロナ対策で今政府に求められているのは、命を守

ることを最優先にした対応です。

コロナの緊急事態宣言で、日本共産党は3つの緊急提案を行っています。1つは、必要な医療を全ての患者に提供することです。2つは、ワクチンの安全、迅速な接種と一体に無症状の陽性を早期に発見するために大規模検査を行うことです。3つは、自粛要請とセットで十分な補償を関係者に行うことです。

そこで伺います。現状、ワクチンを2回接種済みの方は、高浜では年齢別にどのようになっているか教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 現在、ワクチンを2回接種した方、高浜市内ですが、9月22日現在、全市民の42.3%の方が2回接種を終えております。特に65歳以上の高齢者の方は接種を終えた方が高く、2回接種を終えた方は同じく22日現在で94.1%となっている状況でございます。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） その面では分かったんですが、あと、若い方たちの接種状況はどのようになっているのか教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 若い方とおっしゃられましたので、30歳未満、12歳以上で30歳未満の方の接種状況でございますが、接種対象者の17.8%の方が2回接種を終えている状況でございます。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） では、12歳以下の感染者については、若い方たちですね、どのくらい感染者が出ているのか。それから、市内の保育園やこども園で感染者が出ていると聞いていますが、休園もあったり、登園自粛も要請されたとお聞きしていますが、その点でお答えください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） まず、12歳以下の感染者の状況について回答させていただきます。

県のほうは、新規陽性者の年齢については、ホームページで10歳代、20歳代という発表を行っています。市はそれ以上の情報はありませんので、12歳以下の新規陽性者数を把握することはできない状況です。

なお、9月21日現在の新規陽性者数は、10歳代が78名、10歳未満が33名という状況となっております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） そうすると、20歳代の感染者の数は分かるのでしょうか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 20歳代は156名となっております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） これは愛知県の数字でしょうか、高浜市の数字でしょうか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） ただいまの数字ですが、昨年度、今年度を合計して高浜市で発生した新規陽性者の数となっております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） それでは、接種率を高めるためにどのような対策を取っているのか教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 市内の医療機関や高浜豊田病院には積極的にワクチン接種を行っていただいております、今後も接種率は着実に高まっていきます。そして、一般の接種枠とは別枠で中学生の優先接種を実施するとともに、妊婦や出産後1年以内の女性への優先接種も実施しています。

さらに、県の大規模集団接種や職域接種も実施されており、多くの市民への接種が進められています。加えて、県は大規模接種会場やあいちワークステーション栄での若者優先接種枠を設けていることから、少しでも早く若い世代の方が接種を受けていただけるよう、市のホームページやコールセンターでワクチンステーションの周知も行っております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 分かりました。

先日、8月27日、日本共産党は、若い方たちの感染が増えているとの情報で、夏休みも終わり登校も始まることもあり、5項目の要請を市長や教育長に行いました。1つ目が、登校見合せの選択、分散登校、オンライン授業などを組み合わせる、2つ目が、教室での感染防止へ短時間での全換気と不織布マスクを重視する、3つ目が、学校でのクラスター対策と広範な検査を行うこと、4つ目、学習指導要領を弾力化し、災害時にふさわしい柔軟な教育を保障する、5つ目に、コロナについての学びとコミュニケーションを重視するから成る5項目の緊急要請を行いました。

この緊急要請について、どのような対応をされたのかお答えください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 感染防止、クラスターの対策ということでございますが、学校におきましては、手洗い、マスクの着用、手指消毒の徹底や、3密につながる活動を制限したり、あるいは給食調理員の休憩場所を広く取るなど、基本的には濃厚接触者にならないような対応を行っております。

かつ、同居の家族に発熱や風邪等の症状があれば登校を控えてもらう、学校において発熱等の症状が出た場合も、兄弟姉妹も一緒に帰っていただくというふうに、学校内での感染を防ぐ取組

を徹底しているところでございます。

柔軟にということではコロナ配慮ということで、欠席にならないような、コロナの感染が不安でということについては、登校を自粛するというような取組も柔軟に行っておりますし、そこでの学習保障もきちっとオンラインによる学習ということで行っておりますので、柔軟に学校生活は行っているというふうにご覧いただいております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 次に、新学期の学校、保育園、幼稚園の感染対策はどのような対策をされているのか。学校ではどのような対策を、部活動ではどのような対策を、幼稚園や保育園はどのような対策を取っているのかお答えください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） まず、先ほど学校生活においてはということでは答弁させていただきましたので、部活動については、現在、活動を先週まで自粛しておりますし、先週から平日4日間以内の活動を始めたということではございまして、夏休み明けにつきましては非常に徹底した感染対策を実施しておりますし、学校施設の開放につきましても中止をしていただいておりますので、子供への感染が広がらないようにということでは配慮をしております。

○議長（柳沢英希） こども育成グループ。

○こども育成G（磯村順司） 保育園、幼稚園におけるコロナへの対応ということではございまして、この緊急事態宣言中におきましては、幼稚園、保育園におきまして、保護者の方に利用の自粛の協力ということをお願いしておりますし、その中で一定数自粛をいただいておりますという形になっております。

以上です。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 分かりました。

ワクチン接種が随分進んできたようではありますが、ワクチンが進めばそれで安心というわけではございません。重症化は防いでも、うつらない、うつさないわけではないからです。

さらに、いろんな変異株が出ています。アルファ株が出て重症化も感染性も上がり、さらにデルタ株が出て、さらにまた上がりました。デルタ株の感染拡大の中でも、いわゆるブレークスルー感染も起きています。密になっていることでエアロゾル感染、要するに空気感染がまた心配されています。この面ではどのような対策を取っておられますか。お答えください。

○議長（柳沢英希） 答弁をお願いします。

企画部長。

○企画部長（深谷直弘） 今、ブレークスルー感染、それから、いわゆるそういった内容での感染ということではございまして、実は、これは基本的な対処方針、国のですね、9月9日に追加をさ

れております。今までは3密の回避、それからマスクの着用、人との距離の確保、それから手洗いの手指衛生ですか、その辺の基本的な対策の中に、換気というような項目が文中に追加されている。

今質問でおっしゃった、そういったことが懸念されるものですから対応されたということで、我々も当然ながら、本部会議の中でもそういったものをちゃんと意識をしております、今回でもそうですけれども、補正の中で換気をするための補修をするだとか、そういったものもあったと思いますけれども、意識をしてきちんとやっていくと。

いろいろございますが、状況と場所によってもその方法は違いますので、そういったことをきちんと対応していくということでございます。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 感染が減少してきたときに、しっかり感染してきたルートなどを調べて広くPCR検査を進めるべきです。PCRが高額でできないという声もあります。簡易キットもかなり精度が良くなっているそうです。その面でぜひ検査を広くするべきです。

いずれにしても、ワクチン頼みではうまくいきません。難しいというのが専門家の意見です。あわせて、検査を広げるには、政府がしっかりと休業補償をすることが必要だと思います。

その点で、市民全体の感染対策で、市民の命を守るため、4期目の重責を担う市長に、どのようなリーダーシップを発揮するのかお聞きします。

○議長（柳沢英希） 企画部長。

○企画部長（深谷直弘） 今、どのようなリーダーシップということでございますが、私ども今、私の記憶だと百十何回コロナの関係の対策本部会議を庁内で開いております。当然、そのトップは市長でございます。先ほども申しましたように、国の基本的な対処方針、それから、県から出される日々刻々と変わったそういった状況のものを注力しながら、きちんとそれにはどういった対応がいいのかということで、限られた財源の中、それからいろいろ環境もございますので、そういったものをきちんとやっておると。

それから、先ほど情報という部分が一応大事だと思っております、内藤議員も御存じかと思いますが、2020年5月号の広報から、表紙の1枚めくっていただくと2枚目ですね、表紙の裏側のところには、市長のメッセージということで、コロナ関連に刻一刻と変わっていく状況、それから市民の皆さんにということですからずっと毎月号載せております。

そういった部分で、今言った全体を管理する立場と、それからきちんと必要な情報を皆さんにお伝えをしていくということが、一番大事なことではないのかなというふうに思っております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） いろいろやってみえるお話は分かりましたが、市内で昨年の12月31日に50人に満たない感染者であったのが、現在600人にも増えています。その点で市独自の施策をす

るべきだと思いますが、市長、その点ではいかがでしょうか。

○議長（柳沢英希） 企画部長。

○企画部長（深谷直弘） いろんな施策ということをおっしゃいますけれども、国が言ってみえるのは、私、先ほど言いましたように、生活の中での3密の回避でありますとか、きちんとした基本的な行動要件の制約というか、そこをもうきちんと守ること、これがいわゆる感染対策の基本ですよね。交通安全の交通事故の件と一緒にです。ルールを無視してやれば交通事故が起きますので、そういったところがベースとなって、そこをきちんとやっていくということが皆さん、我々国民一人一人がそうですけれども、そういった形のものが一番の重要なポイントだというふうに考えております。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 吉岡市長は、既に何度も国のほうにいろんな陳情を上げております。市長さんの考えがそのまま通るばかりではありませんが、やはり何とかしなければいけない、そういう気持ちで今取り組んでおみえになりますので、よろしく願いをいたします。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 次に、環境行政に移ります。

8月末、市当局から「緊急事態宣言発出時のごみ分別収集拠点の取扱いについて」というお知らせの用紙が回覧板で回ってきました。これは新型コロナ感染拡大防止に向けて、資源ごみの立ち番運用例として、開始前は従前どおり籠を並べ看板を取り付ける、分別収集中の立ち番は中止して結構です、分別収集終了後は看板の回収をしてくださいというものです。これは感染拡大防止の点からも大変評価できる対応です。これについては非常に市民の皆さんから喜ばれております。

そうであるならば、この立ち番必要なし、立ち当番必要なしというルールを継続すべきです。コロナだから立ち当番は必要なしであるなら、コロナが収まっても中止してはどうでしょうか。県内で1つの自治体が資源ごみの立ち当番を26年も継続していると聞いては、誰が聞いても誇りが持てるものではありません。碧南市は、2022年4月から資源ごみの立ち当番を廃止すると聞きました。高浜市と碧南市が2市で衣浦衛生組合を運営し、同時期に資源ごみの立ち当番を分別回収を開始し始めました。県内ではどこも立ち当番はしておらず、碧南市と高浜市のみが分別回収を立ち当番つきで20年以上行ってきました。

日本共産党は、立ち当番は輪番制で、体調の悪い人、高齢者、高齢者を世話していて時間がない人、小さい子を抱えており、朝1時間子供を連れて立ち番をするのは非常に厳しい人など様々で、輪番制で立ち当番をすることは厳しいことから、廃止するよう求めてきました。市内の町内会でも、月4回の資源ごみの回収のうち2回をシルバー人材センターに委託している町内会、月4回の回収を2回に減らして立ち当番の負担を減らしている町内会など、町内会によって工夫を

しています。

また、民生委員の会合でも、ごみの立ち当番が負担になってきたことから、立ち当番をやめたという人がいると相談があったそうです。会長が、やめてもよい、町内会長に言って当番の予定表から消してもらえばよいと言ったとか、ある地域では、これまで3人が当たっていたのを2人にしたそうだとか、立ち当番が負担になってきたことから話が飛び交っています。

立ち当番を廃止する考えはありませんか。お答えください。

○議長（柳沢英希） 市民部長。

○市民部長（磯村和志） ごみの立ち番制でございますけれども、こちらは平成7年10月にスタートいたしまして、先ほど議員おっしゃられましたとおり、既に四半世紀を超える歴史がございます。混ぜればごみ、分ければ資源といった考え方の下、ごみの減量とリサイクルを推進するために始まったものでございます。

市民の皆さんが交代で立ち番をすることにより、正しい分別方法を知っていただくとともに、立ち番の皆さんの目があることで分別収集拠点への不法投棄の防止にもなっております。そして、何より近所同士が顔を合わせることで交流が深まりまして、助け合いの精神、コミュニティーの醸成が図られると考えております。

この取組が今日まで継続できましたのは、市民の皆さんの環境に対する意識の高さと助け合いの精神が地域に根づいていることによるものと深く感謝をいたしております。四半世紀が経過をいたしまして、議員おっしゃるとおり、ごみの立ち番がいなくても正しく分別が行われ、きれいな分別収集拠点が保持されるのであれば、立ち番は必要ないと考えております。

現在、新型コロナウイルス感染症がなかなか収束しない中で、先ほどおっしゃられたとおりです、緊急事態宣言が発出された際には感染リスク軽減のために、分別収集拠点の立ち番の方は収集開始前の準備と終了後の片づけのみを行っていただき、回収時間中は一旦御自宅へお戻りいただく運用といたしております。

私どもが分別回収の状況を確認するための巡回を行っておりますと、籠がいっぱいになった上、その隣に資源ごみが置かれていたり、間違った籠に資源ごみが入れられていたりなど、マナーが守られていない拠点が幾つかございました。このような状況を見る限り、今しばらく制度を継続すべきであると考えております。

現段階では、市民の皆さんの御理解、御協力を賜りながら、今後も助け合いの精神を醸成しまして、次の世代にこのよき伝統を引き継ぐことができると考えておりますので、よろしく願いをいたします。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） まだまだ立ち当番は必要だというお話がありましたが、それであるなら、立ち当番をすることで、輪番制で今現在やっているわけですが、この輪番制ということが大変負

担になる方もおられるわけですね。そのことを町内会に言っても、やっぱりごみは出すんだからやってもらわなきゃいかんというような、なかなか理解をしてもらえなくて、今年はやめても来年また出られたら出ますという話までされたんですが、そういうことを聞いていただけなくて、町内会をやめられたという方もおられます。

この町内会の加入率が、5年前の平成28年10月1日現在というか、この日を基点に調べているわけですが、平均の町内会の加入率が61.9%、令和2年で調べると54.8%、一番加入率の低い芳川町では41.9%と。これがもっと今、町内会が、越してみえても町内会を入られない方、それから、町内会に入っている、もうとても年寄り2人でえらいから町内会やめてしまうという、そういう方たちが増えているわけですから、これがもっと減少してくると当番も早く回ってくるようになって、市民の負担はもっと大きくなるわけです。

もともと、ごみの回収は市の仕事です。市民が協力するのは当然ですが、町内会に仕事を任せて問題を全て町内会で解決せよというのは筋が違います。町内会それぞれで解決するのではなく、市全体で立ち当番廃止すべきだと思いますが、お答えください。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） いろいろおっしゃられました、ちょっとまず、第1点のところで確認をしたいと思います。四半世紀を超えて立ち番が続いている高浜市を、誇りが持てないというふう内に藤議員おっしゃられましたが、その意味はどういう意味なのか、一度教えていただきたいと思ひます。反問権を使わせていただきます。

○議長（柳沢英希） 反問を許可いたします。

15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 半世紀を超えてもまだ市民が分別の方法が分からないから立ち当番をやっているということになれば、あまりにも市民をばかにしたというか、そういうことだと考えています。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 先ほど市民部長が答弁をしたように、この分別収集には助け合いの精神とコミュニティーの醸成というのがあるということでもあります。

内藤議員が6月定例会の関連質問のときに、大変いいことをおっしゃっていただいた。いつかは南海トラフの地震が来ます。そのために知っている者同士の助け合いの精神は必要ですねということ、ちょっと私、今、そのような答弁だったか覚えがありませんが、それに近いことを申し上げたと思ひます。

要は、知らない方同士の共助というのは非常に難しいと思ひますね。そのためだけにやっているということではないんですが、ただ、内藤議員がおっしゃっていた、どうしても分別収集に出られない事由がある方というのは、どこの町内会もそういう制度は持っていると思ひますね。

もし、それを言っても許可がされていなかったという事案があるなら、一度それは私のほうに申し出てください。一度調査をさせていただきます。

ということで、今後、高浜市の町内会加入率の増進を図るのは、南海トラフの大地震の対応のために、私はしっかりと加入率を高めていきたいということを申し上げたところであります。

以上です。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 加入率を高めると随分前から市はおっしゃっていますが、その一方で、やっぱり広報に入っている町内会に入っている何もないということで、もちろん、ごみの立ち当番だけが原因とは限りませんが、それも大きな原因であって、市民の皆さんが町内会に加入していない、またやめてしまう、そういう現状があるわけですから、知らない者が知り合うということは、隣近所順番に回ってきますから、そんなに知らない者同士でやるわけではありませんので、それは何と申しますか、コミュニケーションが取れていないわけではないと思いますし、それから、特に今、コロナでやっぱり外へ出るなというような受け止め方をされてみえる方もお年寄りなんかは大変見えますが、そういう面でまた、コロナということと、コロナが解決すればまた別の話になると思いますので、そのことでもって立ち当番ができない、立ち当番を続けるということは問題が違うと思います。

次に移ります、時間がありませんので。

資源ごみについては、1町内会5万円、現在ごみの拠点が122か所について1か所に5,000円、世帯数で1軒に100円という配分で、市のほうから町内会に配分されていると承知しています。今後、その配分金を1拠点に1人1時間、時間額は幾らというのは相談して立っていただくということで、有償ボランティアを募集してはいかがでしょうか。お答えください。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 有償ボランティアのお話ですけれども、これまで一部の町内会でごみの立ち番をシルバー人材センターに有償で委託しておりました。今回、委託先から人材の確保が難しくなってきたとの申出があり、現在は委託をしている町内会はないと伺っております。

ごみの立ち当番につきましては、各町内会へ今おっしゃられたように報奨金をお渡しした上で支援を頂戴しております。また、定期的開催しております町内会行政連絡会におきまして、困り事などがあれば意見交換を行っております。町内会によっては、立ち番ができない方が見えれば代理の方を探しお礼を渡しているですとか、立ち番の有志を募りシフトチェンジしていく考えを検討している町内会もございます。

このように、町内会の皆さんが工夫をして分別収集拠点の運営を行っておりますので、市としましては、引き続き町内会との情報交換を行いながら、報奨金をお渡しするという現在の様式を続けてまいりたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） そうしますと、まだ継続していくというお話ですが、この今の状態を継続していくとなると、ますます町内会の加入率も下がるかと思いますが、その点ではどのようにお考えでしょうか。

○議長（柳沢英希） 総合政策グループ。

○総合政策G（榊原雅彦） 今、議員おっしゃられるような中で、ごみの立ち当番を続けていくということで町内会の加入率の低下になってしまうというようなところございました。

先ほど来、出ていますが、一度、平成30年4月に市民意識調査の中で、町内会に加入しない理由というようなところをお聞きしたことございます。先ほど議員言われるように、入会しなくても困らないからという理由が26.2%で一番多かったです。ごみの立ち当番が負担という理由が7.5%というところございました。ここで1点お断りをさせていただくんですが、町内会の加入率が低下している要因が、ちょっと全て立ち当番というような誤解を市民に与えかねないかなと、そういったところもございますので、その点については誤解のないようお願いをいたします。

また、議員も御承知のこととは存じますが、あえて申し上げますが、自治組織の役割は、身近な様々な地域課題に対して地域住民の方が協働で取り組み、安全安心に暮らしていくための主体的な組織でございます。町内会は市民の皆様にとって必要不可欠であり、いざというとき、ちょっとした安心感を生む、そんな存在になるようにしていきたいというように、町内会の皆様と一緒に検討をしてございます。先ほど経済環境グループのほうから答弁ありましたように、そういった、ちょっとできないこと、ちょっとできないから代わってほしいというような、何かそういったようなことを気軽に話し合って助け合える、そんなことができるのが町内会の本質かと思えます。

町内会の加入率の低下の原因、その本質を見誤ることなく、引き続き町内会の加入促進に向けて取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） 次に移ります。

ごみの減量化が進まないからと、ごみ袋を有料化しました。また、袋は広告代が入って随分安くできるのではないかという声も出ています。

ごみはしっかり分別をし、使えるものと使えないものを分けることから始まります。分別の分け方とともに啓蒙活動が重要になってきます。啓蒙活動については、市民に分かるように周知しているのでしょうか。お答えください。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） ごみの減量の啓蒙活動につきましては、ごみ分別便利帳ですとか

サイクルカレンダーなどでも周知をさせていただいております。

ごみ袋の有料化のお話が今出ましたけれども、令和元年7月に有料化をさせていただきました。令和元年の前半につきましては、ごみの排出量は減っております。その後、御存じのとおり、クリーンセンターの火災がありました。コロナの関係でステイホームで家庭ごみが増えてきました。それもありまして、有料化の検討というのは難しい状態ではありますけれども、平成28年の1人当たりのごみの排出量が540グラムありました。昨年度、令和2年度が538グラムと、コロナでステイホームがありまして減ってはおりますので、有料化、ごみの減量化の啓蒙はできていると思います。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） いろんな要するに啓蒙活動について用紙を配っているからというお話ありましたが、町内会で配られているのが約半分、新しく越してみえた方たちで受け取ってみえる方がまたある程度あると思いますが、まだまだ市内全域にわたっているとは思えません。そこに対して、もっと有料化で減量できると強行した結果を出してもらわないといけないわけですが、ごみの減量化の取組と計画をお示しいただきたいと思います。

あわせて、一般廃棄物の策定計画を2019年に策定するとの話で、2020年に改定し公表させていただくと言われていたのですが、どうなっているのでしょうか。お答えください。

○議長（柳沢英希） 内藤議員、あと発言残り時間が3分切りましたので、よろしく願います。

○15番（内藤とし子） はい。

○議長（柳沢英希） 答弁を求めます。

経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 今おっしゃられました高浜市一般廃棄物ごみ処理基本計画でございしますが、こちらは平成26年度から平成35年度、令和5年度までの10年間で策定をしております。この中には、先ほども申し上げたとおり、ごみの減量に対する取組なども書かれております。こちらの内容につきましては、ホームページでも掲載をしておりますので、広報が届かないから見られないということはないと思います。令和5年度までの計画ですので、計画の周期を待って次の計画をつくっていくように検討中でございます。

○議長（柳沢英希） 15番、内藤とし子議員。

○15番（内藤とし子） これは2018年でしたか、2019年ですね、9月議会で、今担当の方は違うと思いますが言われたんですが、それはどうも実際には違うというお話でしたので、これは一度調べてみます。

ぜひ資源ごみの立ち当番は、もう本当に皆さんが長いこと文句を言いながらも……

○議長（柳沢英希） 内藤議員、残り1分です。

○15番（内藤とし子） 進めてまいりました。ぜひ廃止していただきたいと思います。

○議長（柳沢英希） 暫時休憩いたします。再開は13時。

午前11時15分休憩

午後1時00分再開

○議長（柳沢英希） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、8番、黒川美克議員。一つ、高浜市公共施設あり方計画について。以上、1問についての質問を許します。

8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 議長のお許しをいただきましたので、高浜市公共施設あり方計画について、一問一答方式で質問をさせていただきます。

最初に、高浜市役所本庁舎整備事業について質問をいたします。

過日、市民の方より1通のメールが私に届きました。その内容は、高浜市役所本庁舎整備事業に関するもので、つくば市庁舎のコミュニティ棟の賃貸借契約で、契約業者は高浜市と同じ大和リースで、契約期間は平成31年4月1日から平成46年3月31日までの15年間で、建物の床面積は3,330平方メートルで契約金額は8億7,300万円、消費税別、月額賃借料は485万円、これも消費税別でございます。庁舎の維持管理費は含まれていません。賃貸期間満了後の物件は無償譲渡となっており、一方、高浜市役所本庁舎整備事業は、平成29年1月から平成48年12月までの20年間で、建物の床面積は3,668平方メートル、約1,208万円、消費税別で、年度別支払い計画で施設整備の合計は19億6,220万円、消費税別、維持管理運営の合計金額は9億3,714万円、消費税別で、期間満了後の物件譲渡費用は今後協議するとなっています。

つくば市のリース物件とほぼ同じ規模で、リース会社は同じ大和リースで、施設費がつくば市は8億7,300万円、高浜市は19億6,220万円と2.2倍にもなる理由は把握されていますでしょうか。また、リース会社に説明を求めることは可能でしょうか。適正適切な財政運営を図るため、10億円を超える差額の原因究明や説明責任を果たされることは必要不可欠ではないかと思えます。お答えをください。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 議員は、整備の内容、建築物、建築場所、建築時期も全て違うものを比べて、施設費が2.2倍になる理由を把握しているのかとおっしゃられますが、そもそも違う物件を比較して価格の差を分析することは、社会通念上成り立つものではないというふうに感じております。

まず、議員がおっしゃられる高浜市本庁舎の整備費19億6,220万円には、旧庁舎の解体費、あと駐車場や外構の整備費なども入っております。そして、建物が同一のものではありません。建

築されている場所や建築時期も違うものがございます。そういったこともありまして、議員がおっしゃられるところのほぼ同じ規模の物件の定義が定かではありません。

このような違うものについて比較して、リース会社に説明を求めることや原因究明等を行う考えは持ち合わせておりません。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 想定どおりの答弁でございます。

続きまして、つくば市では維持管理費は含まれていませんが、高浜市ではなぜ維持管理費も含めてリースとしたのか、その理由を明確にお答えください。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 高浜市本庁舎整備事業のそもそもの趣旨でございますが、旧庁舎の耐震改修、あと劣化改修を行って、あと20年間維持した場合の維持管理費や運営費を含む想定33.2億円、これベース案と言っておりましたが、この中でトータルとしてのメリットを求めたものがございます。

それについて、そういう要求水準書を示して、民間事業者のノウハウを最大限生かした提案をいただいた中で、第三者による選定委員会の評価もいただいて、その中で契約の相手方を選定した結果でありますので、よろしく願いいたします。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） その理屈じゃなくて、なぜ維持管理費も含めたかと。今まで維持管理費は別個に契約をしてやっておったじゃないですか。それを20年間1つの会社に全部任せてしまうのは、僕はいかがなものかと。

それはまた後、質問させていただきますけれども、それでは、令和元年度の庁舎の維持管理費の支払い額をお答えください。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） 決算認定前であることから、令和元年度の額にて説明をさせていただきます。

令和元年度における市役所の本庁舎借り上げ料の支払い総額は1億6,304万7,448円で、うち維持管理費分につきましては税別で3,330万円となります。

内訳としましては、建物保守管理業務が650万円、建設設備保守管理業務が1,050万円、植栽外構施設保守管理業務が80万円、環境衛生管理業務が20万円、清掃業務が940万円、什器備品等保守管理業務が40万円、修繕費が550万円となります。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） それで今、清掃が940万円という話がありましたけれども、この清掃費の940万円というのは、面積が3,668平米、この面積でいいですかね。いかがですか。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） 清掃の面積でございますけれども、いわゆる全くもって本庁舎の部分のみというわけではなく、例えば駐車場等にも、例えばごみ等があれば拾ってもらい等もございますので、駐車場等も含めて考えますと、駐車場部分が概算で4,000平米ほどございますので、合わせると約7,000平米ぐらいになるのかなというふうには考えております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 細かいことを言って申し訳ないですけども、外構や何かが入っているって、外構や何かのやつはどのような頻度で清掃しているのかお答えください。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） 特に例えば、頻度と言われますと具体的になかなか言うのは難しいんですけども、汚れが目立っているような場合については、ごみが捨てられているもの等については回収させてもらっているというふうに認識しております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） あまり細かいことを言っても申し訳ないのであれですけども、以前、庁舎が約8,000平米近くあったんですけども、そのときの庁舎の清掃費は幾らでしたでしょうか。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） その当時の清掃費については、いわゆるベース案のほうで清掃費として提示させていただいておりますが、先ほどお示した金額より若干低い918万円ほどで提示させていただいております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） それでは、続きまして、別のことを聞かせていただきます。

いきいき広場の面積と清掃費の契約業者と契約金額を教えてください。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） いきいき広場の清掃につきましては、高浜市総合サービス株式会社が受託をしており、令和元年度の清掃委託料は1,601万3,800円となります。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 庁舎のほう、市の庁舎のほうですけども、庁舎のほうは先ほど940万円という数字がありましたけれども、これは大和リースが受けて支払いをしていると思うんですけども、その下請でどこが入っているのか承知してみえるのでしょうか。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） 大和リースのいわゆる建物維持管理の関係の業者としては、昭和建物が入っております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 昭和建物は下請を使っていないわけでしょうか。

○議長（柳沢英希） 行政グループ。

○行政G（板倉宏幸） 清掃業務に関してでございますが、昭和建物と総合サービスで業務の調整は行っているというふうに認識しております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 今質問させていただきましたのはなぜかといいますと、実際に以前から庁舎の清掃のほうは総合サービスがやっていたわけですよ。総合サービスを下請として、大和リースが昭和建物に委託をしてそこでやっているわけですので、市のほうが直接総合サービスと契約すれば、その部分が少なくとも消費税分だけは安くなるんじゃないかというふうには僕は思います。

後ほどちょっとまた議論をさせていただきますけれども、続きまして、令和2年12月定例会の私の一般質問の答弁で、グループリーダーは、会議棟の完成した令和元年度の光熱水費の額は614万2,351円、元の契約の年間光熱費推計相当額は1,150万円となることから、年間で500万円ほどのメリットが出ているという答弁をされていますが、清掃等の維持管理費も見直したほうがよいと思いますが、考え方をお答えください。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） そもそもこの庁舎の整備事業の前提として、公募型プロポーザルにより複数の業者から提案を求め、事業内容、コストを含めて、第三者による選定委員会の評価を基に契約の相手方を選定をしたものでございます。事業者は、全体事業費、ベース案のこの範囲内の中で、施設整備費や解体費、維持管理や運営費等も調整をして提案をしていただいております。

光熱水費は、職員の意識によって増減する使用料であるため、他の維持管理とは性質が異なるものであります。そのため、リースから外すことができたと考えております。

市の提示内容に対して提案された内容が妥当であると判断して、契約を締結をしているものでございます。そのため、個々の事業費の見直しを行うことは、契約の一部破棄にわたるようなことにもなりかねないと。よって、維持管理の一部を直営に戻すことは考えておりません。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 私が何を言いたいかといいますと、契約でそうなっているからといって、実際にですよ、それじゃ、本当に今の清掃だとかそういった管理運営費をリース料金の中に入れてしまうことによってどういうメリットがあるということ、第三者評価だとかそういうようなところで言ってみえるのか、その辺のところのあれはあるわけでしょうか。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 本当にそもそも論なんですけれども、今回のこの高浜市の庁舎整備事業は、さっき言ったベース案の中で、これはもう当然、維持管理とかも全部含めて、それを市が

募集要項なり要求水準書の中で示して、それに要は民間事業者のノウハウを活用、生かして、よりよい提案をいただく中で決まったものでございますので、それを今からその分を安くなるから抜いてくれなんて、そんな話は通るわけないと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 通る、通らないというのは、話をしてみなければ分からないと思います。実際にベース案というのは、前の旧庁舎のときのあれを耐震補強をして建て替えるというと総額幾らになると。それをベースにして今のリース案ができていないんじゃないんですか。その辺のところをお答えください。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） ベース案につきましては、要は旧庁舎を耐震改修、それと劣化改修をして、さらに20年間の維持管理、運営費、全て含めた中でのベース案ということですので。そこは議員のほうも御理解いただいているのかなと思っておりますけれども。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） それは十分理解しております。

ですから、そここのところのあれが、今の維持補修を耐震補強をして今の維持管理をしていくということだけかかります、それは分かります。それを今度は、その維持管理費をそのまま全部リースのほうにのせてしまうのは、僕はいかがなものかと。その部分を外してリースの、いわゆる建物の分だけでリース契約をすれば、維持管理費はうちが直接契約したほうが僕は安いんじゃないのかと、そういうふうに考えますので、その辺のところをお聞かせください。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） そもそもこの事業については、それこそ議会のほうでも特別委員会のほうで何回も議論いただいて、その中でこういったことで決まってきたというものであります。27年3月の定例会、このときに、大和リースさんから提案いただいたもので実際契約をするに当たって、リースの予算、補正予算、要は債務負担行為、これを上げさせていただきました。それについては、8番議員のほうもそのとき賛成をしたものだというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） そのときに私は賛成しています。だけれども、それは、そのベースが今現在どういうふうな形で推移しているかというのは全然分かっていないですよ。それはあくまでもベース案として理論上の数字が出ておるだけで、現実的に今それを検証した場合に、どのような費用になっているかということは検証してみえるのかどうか、お答えください。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 先ほどから申しているように、個々一つ一つの高い低いではないんで

す。全体の総額の中で、要はベース案の範囲内に収まっているかどうかでありますので、よろしくをお願いします。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） ちょっと今の説明では納得できません。もうベース案で決めてあるからそれでいいじゃないですかという、そういうあれじゃないじゃないですか。

あくまでも今、この事業を進めているのにこういった形の経費がかかっています、そういった形のことをきっちり幾らですよということを精査して、それでもメリットがあるという話だったらいいですわ。実際に最初の契約でいっていくというと、耐震補強のベース案が三十何億円あって、そのときにリースでやっていくというと、リースを建設物件とそれから維持管理費を含めて金額的に三十何万円、いわゆるそちらのほうが安いと、そういう話じゃなかったんですか。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 先ほど何回も言っていますように、そのベース案33.2億円、その範囲内で御提案をいただいたと。それで第三者の審査委員会での評価、選定もいただいて、それで決まったことありますので、当然そのベース案よりもその範囲内で収まっていたというところがございますので、よろしくをお願いします。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） そもそも、黒川議員、今回の契約の中では、どうやってその範囲内に収めるかというところで、事業者によっては得意分野があるわけですよ。だから、そんな中で管理費がこうだとか、光熱費は外しましたけれども、そういう分野ごとで得意の中でやっていただいたというふうに思っていますので、その契約をさらに、時が変わったからこういうこともあるわなということはあるかもしれませんが、根本から見直すということはなかなか難しいなというのと、そもそもこの物件は誰のものかお分かりですか。

〔「それはリース会社のものですよ」と呼ぶ者あり〕

○市長（吉岡初浩） ですよ。だから、リース会社が自分の物件を維持管理するほうが理屈に合っておるんじゃないでしょうか、そもそも。自分のものですから。光熱費は別です。それは我々使っている側の電気、水道の使い方ですからね。だから外させていただいたんですよ。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 市長が言わんとするところは分かりますけれども、ほかのところや何かですと、うちがなぜ最初の管理運営費まで委託料で入れたか、この部分について僕は疑問を持っているわけです。その部分が実際にきちっとですよ、業者に払った分だけがリース料の中で全部賄われておって、そのところで差額が出ていないというんだったら、僕は何も言いません。なもので、最初は電気料金も全部同じだったじゃないですか。

なもので、その辺のところを今後、今からまだ十何年残っていますので、まだその後、これか

らリース期間が終わった後の譲渡の問題だとか何かいろいろ出てきますので、そういったことも全然もうこれからは検討しないよということじゃなくて、きっちり業者のほうに話をして、どれだけの維持管理費が出ているかということをきっちり把握してください。それはお願いできますか。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） それはあくまで今回の契約は20年間の契約でございます。その後のことについては、令和15年以降検討をしていく中で、そういったことも1つ視野に入れながら検討を進めていきたいというふうに思っていますので、よろしくお願いします。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） もともと庁舎管理は、過去の庁舎は市の所有がありましたので、職員が2名ほど張りついて庁舎管理をやっていたところは黒川議員も御承知だと思います。

私ども今回新庁舎を造るに当たって、まずは金額の平準化は、来る高浜小学校整備事業に向けて平準化を図っていきたいということと、いろんなその辺の業務をリース会社にお願ひできれば職員の配置が削ることが可能ではないか、そういったところからスタートをしておるものでございます。

今後のところについては、以前も御答弁申し上げていますが、20年のあと5年迫ったところから、そろそろ空調、水回り、どこか手を入れるところが出てくるので、そういったところをどうするかも含めてリース会社と交渉していくということは、以前から申し上げていたところでありますので、よろしくお願いします。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 次の時間がなくなっちゃいますので、最後に1つ。

他の公共施設の維持管理費を現在それぞれ所管グループが契約していると思いますけれども、それでよろしいですか。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 公共施設のそういった維持管理については、個々の所管するグループのほうで契約のほうをしております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 今やっていることや何かでも、今うち契約グループありますよね。いかがですか。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 契約グループという名称のグループはございませんが、財務グループの中で契約担当はございます。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 財務グループの中に契約関係のところがあるんだったら、そのところが一括して市の公共施設の管理運営費を全部一括契約するようになったほうが、もっと効率的じゃないかと思えますけれども、その考え方はいかがでしょうか。

○議長（柳沢英希） 総務部長。

○総務部長（杉浦崇臣） 今現在、高浜市のほう、指定管理者制度を導入している施設もたくさんあります。また、施設ごとのそういった設備等、そういったものも当然異なっている中で、例えば公共施設の清掃等の維持管理費を要は財務グループのほうで一括してやるというのには、そんなにメリットはないというふうに感じております。どうしてもやっぱりまたそこで一括すれば、そこで職員を1人余分につけないといけないようなことができてきますので、それは逆に非効率じゃないかなというふうに思っております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） その辺は見解の相違ですので、実際にこれからも経費の節減だとかそういったことのために、いろいろなことをきっちり検証していただいて続けていただきたいと思えます。

以上で庁舎のほうは終わらせていただきます。

次に、図書館の機能移転についてお伺いします。

令和2年度に図書館機能移転支援業務委託調査報告書が株式会社加藤建築事務所より提出されていますが、その詳細について説明をしてください。

○議長（柳沢英希） 黒川議員、マスク鼻まで上げていただいてよろしいですか。

文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） 図書館機能移転支援業務委託の調査の関係の御質問でございますけれども、まず、この調査の目的といたしましては、市の既存施設で複合化の効果が期待できるいきいき広場、それから、かわら美術館、こちらを移転先の候補としまして、スペースの活用に当たって制約がないかどうか、建築などの専門的な見地から、機能移転の実現性を判断材料としていくということで調査を行っております。

調査の概要につきましては、昨年9月に開催されました全員協議会のほうでも御報告を申し上げますけれども、例えば建物の構造上の積載荷重といった施設活用に当たっての様々な制約の整理、それから、本棚を配置するとしたらどういった配置が可能なのか、あるいは何冊ぐらの図書を配架することができるのかといったようなレイアウトプランの作成、それから、機能移転に伴って使う居室の改修の概算費用の調査、こういったことを報告でまとめてございます。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 実際に全協で頂いた資料は、A4のぺら1枚とそれから今後のスケジュール案だとかそういったものを頂いただけで、実際にきちっと出ている調査報告書というのがある

んですけれども、この調査報告書はかなりの量のものになっておるんですけれども、これや何かも実際に各施設を現地調査をしてどういうふうですよということを出ておるわけなんですけれども、今、細かい説明はありませんでしたので、ちょっと質問させていただきますと、加藤建築事務所より提出された図書館機能移転支援業務委託調査報告書によりますと、いきいき広場プランでは第2マシンスタジオ、こども発達B、かわら美術館では陶芸創作室も図書館機能に変更されることになっています。第2マシンスタジオにて行っていたトレーニングは今後どうなるのか。また、こども発達Bの部屋がなくなった場合、不都合は生じないのか。また、陶芸創作室はなくなることになるのか。以上3点についてお答えください。

○議長（柳沢英希） 黒川議員、マスクをなるべく鼻まで。

文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） 今、いきいき広場のプランでは第2マシンスタジオ、それからこども発達B、それから、美術館では陶芸創作室ということで部屋の名前が上がっておりますけれども、今上がった部屋の名前というのは、調査の中で、図書館機能を移転するというのであればこういった部屋が活用可能ではないかという候補として上げられたものでございます。

現在、そもそもどの施設に機能移転をしていくのか、その施設のどういった部屋を使っていくのか、そういったことは検討中ということでございます。今話題に上がりました部屋をもし活用していくということであれば、関係者等の調整を図ってまいりたいというふうに考えております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） かわら美術館といきいき広場に図書館機能を移転した場合、配架冊数はカマ場を含んで2万3,679冊となるため、閉架冊数は約5万6,400冊となります。この約5万6,400冊はどこに保管することになるのかお答えください。

○議長（柳沢英希） 文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） 今ちょっと閉架冊数ということで数字が上がりましたがけれども、令和2年度末の蔵書冊数ということでいきますと、全部で20万7,000冊ということでございますので、そのところよろしくをお願いします。

図書の今後の保管場所ということでございますけれども、現段階では機能移転先に配架できない蔵書については、現在の図書館の建物の中で保管をしていくということで考えております。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 全協で頂いた資料でいきますと、配架冊数は約8万冊となっています。その8万冊から、先方言ったかわら美術館とそれからいきいき広場で配架できるのが2万3,679ですから、残りの5万6,400ということをおし上げたんですけれども、この部分は今の図書館のところへそのまま保管すると。そういうことでよろしいわけですか。

○議長（柳沢英希） 文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） そのような考えで現段階では考えております。

○議長（柳沢英希） 黒川議員、挙手をお願いします、発言前に。

8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 今、話がありましたように、今配架がされている8万冊のうち残りが5万6,400、これは現在の場所に保管すると、そういう答弁でございました。

現在の図書館も、建物を改修しなければ雨漏りなど不具合が生じるため、機能移転した場合、かなりの財政費用がかかると思いますが、特に今回の調査では、建物の改修だけでも、いきいき広場では1,341万1,000円、かわら美術館においても1,140万8,000円かかるということが報告されています。機能移転による財政効果はあるのか検証しましたのか、その辺のところをお答えください。

○議長（柳沢英希） 文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） まず、機能移転調査のほうで示されている改修費といえますのは、いきいき広場でありましたら、例えば3階のこども発達Bの部屋を図書館として使った場合にどんな改修費用が必要なのか、あるいは、かわら美術館の陶芸創作室を図書スペースにするためには内装の改装が必要であるとか、そういったことで概算というふうに見込んでいるものでございまして、全ての改修費を網羅したものではございません。本棚の移設費等は入っていないというようなことで、まず前提のところを御理解いただければと思います。

それから、先ほど本の保管場所として現在の図書館の建物を活用していく考えを現段階では持っているということで申し上げました。議員も御承知のとおり、現在の図書館というのは築40年以上を過ぎております。そういったことで、今後も施設を市民の方の利用に供するというのであれば、空調ですとか様々な改修が必要な時期がもう過ぎていくというような状況でございます。ただ、図書の保管ということであれば、市民利用に供するというだけでなければ、保管には支障がないのではないかというように考えてございます。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 根本的に図書館の役割というのは十分分かってみえると思えますけれども、本の貸し借りだとかそういうものだけじゃなくて、いわゆる本の保存だとかそれからレファレンスだとか、そういったものが必要になってくるわけですよ。

なので、その辺のところも十分協議をしていただいて、しっかりしたそういったことを考えていただきたいと思っておりますので、今からちょっと質問をさせていただきますけれども、令和2年度に図書館機能移転支援業務委託調査を実施しながら、なぜ令和3年度に高浜市立図書館機能の移転、既存施設への図書館機能複合化に係るサウンディング型市場調査を実施されておみえになりますが、その理由について説明をしてください。

○議長（柳沢英希） 文化スポーツグループ。

○文化スポーツG（鈴木明美） 今、サウンディング型市場調査ということで御質問いただきました。このサウンディング型の市場調査といいますのは、一般的には事業の発案段階ですとか事業化の段階において、事業者と直接対話で様々な意見や提案の把握を行うということで、今回実施しましたのは、機能移転先であります、移転先の候補でありますいきいき広場やかわら美術館で期待される効果、それから課題等について、運営事業者の目線から御意見等をいただくということで実施したものでございます。

ですので、先ほど冒頭のほうで御答弁申し上げました機能移転支援業務、こちらのほうは建築などの専門的な見地から調査を行うということで、目的や内容を異にするというものでございます。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 時間がだんだんなくなってきましたので、それから、今までいつでもどこでも図書館構想というのがあって、それに基づいて図書館や何かは運営してきているわけですが、そのどこでも図書館構想とこれらの調査結果の整合性といいますか、そういうものはどのように考えてみえるのか説明してください。

○議長（柳沢英希） こども未来部長。

○こども未来部長（木村忠好） いつでもどこでも図書館というのは、図書館以外の市内の拠点施設で予約した本が借りられたり、返却できたりということで、市内に11か所ございます。この考え方につきましては、機能が図書館から別なところに移転しても、考え方というのは継続して行っていくということを考えております。よろしく申し上げます。

○議長（柳沢英希） 黒川議員、残りあと3分弱です。

8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 最後の質問ですけれども、ぜひ今のどこでも図書館構想と、それから、これから新しい図書館の形というのは、いろいろと広報や何かでも載せていただいておりますけれども、私はぜひ今の図書館の根幹のところをぜひ残していただきたい。

それで、実際に今、いきいき広場は、いわゆる障がい者だとか子育てだとかそういった人が使われる施設が多いじゃないですか。ですから、そういった人にはそういったところを使っただく。かわら美術館については、いわゆる文化的な施設ですので、そういったところで図書館のそういった文化的な機能をそこで生かしていただく。

それから、今現在、図書館は郷土資料館にもなっています。郷土資料館にもかなりの資料が残っているわけです。ぜひとも、それも市民から預かった大切な財産ですので、そういったものをぜひ今のところにそういった機能は残していただきたい。

それぞれの施設に合ったそういった使い方というのを、ぜひ今後皆さん方と話をして、ぜひ今の図書館を上手に利用して市内の公共施設が上手に利用できるような、そういったことを考えて

いただきたいと思いますけれども、その辺のところの考え方についてお答えください。

○議長（柳沢英希） こども未来部長。

○こども未来部長（木村忠好） 蔵書であったり、市の郷土の資料であったりと、資料というものを残していく、保存していくということは大事なことだというふうに考えております。今の考えでありますと、現存の図書館に残していこうかと、保存していくという考えでございます。

ただし、図書館、館ではなくて図書の機能として、貸出しとか、あとレファレンスとかそういったものは、今の図書館でなくても機能は別なところにあってもいいのではないかと。それぞれ複合化することによってメリットがあるのであれば、別のところにその機能を移してもいいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（柳沢英希） 8番、黒川美克議員。

○8番（黒川美克） 最後、時間がありませんので、ぜひこれだけは聞いていただきたいと思いますけれども、今の施設をどうするかとかそういったことは、市民の意見も十分聴いていただき、それで今後進めていっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

以上で一般質問を終わらせていただきます。

○議長（柳沢英希） 暫時休憩いたします。再開は13時50分。

午後1時39分休憩

午後1時50分再開

○議長（柳沢英希） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、16番、倉田利奈議員。一つ、新型コロナウイルス感染症対応について。以上、1問についての質問を許します。

16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） では、早速始めさせていただきます。

今この時間からライブ中継見られている方や、それから傍聴にお見えの方もいらっしゃいますので、午前中と少し質問かぶることもありますが、お願いいたします。

9月17日の中日新聞に、新型コロナウイルス感染症不安から夏休み明けに登校を控えた名古屋市立の小・中学校の児童・生徒が1日平均4,800人いたと掲載されておりました。本市において、9月1日小・中学校で学校に来られなかった生徒はそれぞれ何名でしょうか。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 9月1日現在の欠席者数ですが、小学校が75人、中学校が90人ということで、これも9月第4週に入りかなり減少はしてきております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 時間ないのでさっと当ててください。お願いいたします。

まずちょっと前提お話ししますと、オンライン学習……。

○議長（柳沢英希） 倉田利奈議員が手を挙げるだけではなくて、しっかりと行ってください。

○16番（倉田利奈） いいですか。不規則発言あったようです。いいですか、続けて。

○議長（柳沢英希） 不規則とは認めません。認めていません。不規則発言とは捉えていないので、続けてください。

○16番（倉田利奈） まず、オンライン学習はiPadを利用したドリルのような学習ソフトを使って学習する、いわゆる自主学習と言われるようなものですが、オンライン授業はタブレット端末により学校と自宅をつないで授業を行うもの、これをちょっと前提としてお話をお聞きいただきたいんですけども、感染症対策として、自治体ではハイブリッド方式による授業、いわゆる登校する生徒とオンライン授業を受ける生徒と分かれて教育を受ける方針を取り入れているところが全国でもたくさんあるようです。

近隣では岡崎市が行っていると、9月16日の中日新聞で報道されております。また、犬山市においては、希望者がオンライン授業を選択できるようになっていると、9月23日の中日新聞に掲載しております。刈谷市においては、刈谷南中学校においてコロナウイルスの感染が広がったため、5月21日より6月7日まで臨時休校になり、急遽オンライン授業を取り入れました。朝の会に始まり、数学や英語はもちろん、音楽や美術、保健体育や家庭課など様々な授業をオンラインで行いました。

実践をまとめた報告書の中で、生徒が学んだこと、感じたことが紹介されておりますので読み上げます。音楽の授業で歌を歌えたことが印象に残っています。普通の授業だとコロナで思い切り歌うことができないけれども、今回の授業ではみんなばらばらの場所だったけれども、家で思い切り歌うことができて楽しかったです。今日はリモートで初めて家庭科をやりました。自分の服を持ってきて取扱表示を調べたりして、あまり学校ではできないことができたので楽しかったです。家で一人だったから心細かったけれども、みんなとリモートで会えることができよかったし、みんなが勉強頑張っていたから私も頑張れたと思う。みんなのおかげで自分から進んで勉強するようになったので、これからも続けていきたい。先生側からも、生徒はかなり楽しそうであった。発言や無駄口は少なかったのでミュートしなくてもよいかもしれない。不登校の生徒とつながれてうれしかった。すぐにメッセージを送った。私たち教員もとても生き生きしていたといった明るい前向きな感想がありました。

一方で、課題もありましたが、ほとんどが今後ルールを決めていけばいいことや、タブレットや端末の問題なので一つずつクリアしていけると思います。

また、刈谷市では今月より登校していない生徒に対し、希望者にオンライン授業を始めております。実際に家庭においてオンライン授業を受けた生徒の感想として、置いてけぼりが解消された、朝の会、帰りの会があるので生活リズムがつくりやすくなった、友達が画面越しに手を振っ

てくれたのでうれしかったなどがありました。

全国的にはオンライン授業が進んでいるところがある一方、自宅にWi-Fi環境が整っていないことからiPadを持ち帰れていない自治体も多くあり、自治体間の格差があるようです。

高浜市では、いち早く県内においてiPadを導入し授業にも活用しています。また、高浜市はLTE方式を採用しているため、安定した接続ができることから、これを生かさない手はないと思います。本来であれば、対面授業を行うことが最善ですが、今後の学級閉鎖あるいは学校閉鎖に備えるため、また学校で授業が受けられない子供たちのためにも早期な導入が必要と考えますがいかがでしょうか、お答えください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） タブレットの本市の日常的な持ち帰りというのは、愛知県の中でもかなり進んでいるほうだと考えています。このタブレットを活用した学びの保障ということですが、本市においてはロイロノートというのとeライブラリというドリルを基本に、そのツールを通じて、先生が課題を出して子供から宿題をもらって、教師が丸つけやアドバイスをしたり、頑張りを認めるというふうに、これをオンラインによる学習というふうに名づけており、やっております。

現在おっしゃったように、オンライン授業につきましては大きく2つあります。というのは、まずオンデマンド型、これは授業の風景を録画してお送りするパターンと、双方向型と言いまし、授業の内容をそのまま家庭で見られるようにするパターンがありますけれども、こういう活用につきましても、よりよいものを作っていこうということで、これなかなかすぐ正解が出せるものではないものですから、本市においては、学校に来ることができない子供の目線に立つ、ただ単にオンライン授業を流しっ放しで流したらいいという話ではございませんので、そういう様々な状況に対応できるかどうか、また効果的な学習につなげていけるかどうか、こういうことを含めて、今現在授業の様子や授業そのものを効果的に配信する方法について研究がかなり進んでいる状況でございます。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 今研究が進められているということですが、すごくこのオンデマンド型にしる、双方向型にしる、先進的にやっている自治体ですね、特に九州のほうとか多くやっているということですので、ぜひともいろいろ研究していただいて早急に取り入れていただきたいと思います。

それでは、次の質問にまいります。

学校において先生が子供たちにコロナワクチンの接種をしたかどうか尋ねることが問題になったということが報道でありました。犬山市や名古屋市ではこうしたことが問題になり、名古屋市教育委員会では調査をした結果、小・中学校40校で、そうした声が確認されたと報道がありまし

た。名古屋市立教育委員会では、差別や偏見につながるおそれがある指導は行わないよう周知するとしております。高浜市においては、接種を強制したり、接種したかどうか聞くようなことはしていないということでもよろしかったでしょうか。

特に、中学生の集団接種が、先ほど午前中の答弁でもありましたように、集団接種を行われているんですけれども、そういうことがあると誰が接種したのかというのが分かってしまうので、中学生同士で接種することを強制するような同調圧力や接種しないことの差別も生まれやすいと思います。

市としてそのような調査を行ったのか、今後調査をする予定があるのか、またワクチン接種についてどのような指導をしているのかについて教えてください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 本市におきましては、全体の場でワクチン接種の有無を問うことは偏見や差別につながるおそれがあるということを教職員に周知しております。加えて、子供たち自身が子供同士の中で接種の有無を話題にして差別、偏見につながることはないように、各学校に指導をお願いしているところでございます。

このような事案の有無につきましては、各学校長に確認しておりますが、本市においては、このような事案はございません。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） ありがとうございます。今の答弁で少し安心いたしました。

私は、職員からよくワクチン接種はしたんですかと、したかどうか尋ねられます。また、職員の中でも上司が部下に対してワクチン接種を強要するような発言をしていると聞いておりますが、これに対してハラスメントであるという感じている声も聞いております。このような職員の発言に対して、市としてどのようなお考えでしょうか。

○議長（柳沢英希） 秘書人事グループ。

○秘書人事G（神谷義直） 先ほど答弁がございました教育現場におきますワクチン接種の教師確認が不適切であるというような報道もされましたことから、今月の16日付になりますが、職員宛てに対しまして、窓口などで市民等にワクチンの確認等を行わないようにというふうな通知を出しております。

以上でございます。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） もちろん職員に対してもそういう圧力とかないということでもよろしいでしょうか。

○議長（柳沢英希） 秘書人事グループ。

○秘書人事G（神谷義直） そういったことがないように周知を図っております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 高浜市のワクチン接種率についてお聞きします。

年代別のワクチン接種率及び外国人の接種率を教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） ワクチン接種率についてお答えいたします。

先週24日現在でございますが、年代別ということで2回接種を終えた方を答弁させていただきます。10代17.2%、20代25.5%、30代27.0%、40代32.1%、50代57.8%、60代86.2%、70代92.4%、そして80代以上が99.2%という状況でございます。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） ありがとうございます。

ワクチン接種はあくまでも任意です。ファイザー社製ワクチンも、モデルナ社製ワクチンも現在まだ治験中ですし、民主主義国家である日本において強制はできません。ですが、接種を希望する市民に対しては接種できる環境を整えることが市の責務として考えます。

高浜市のホームページについて、以前から見にくい、欲しい情報にたどり着けないなど、多くの不満の声があったため改善を要求してきました。

特にこの間、ワクチン接種をするため、今までホームページを閲覧したことがなかった市民が情報を求めて閲覧しているとお聞きしています。私も何度もホームページでワクチン接種について確認してきましたが、なかなか欲しい情報を得ることが困難でした。こうした声は市に届いていないのでしょうか。

また、先ほど答弁にあったように、現在情報の提供方法については、ホームページのみということでもよろしかったでしょうか、お答えください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） ワクチン接種につきましては、日々状況が変わってきておりますので、その都度、市のホームページの重要なお知らせというところに掲載させていただきながら、市民の皆様には周知を図っているところでございます。

日々状況が変わっているということで、今現在は市ホームページを中心に周知をさせていただいております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） すみません。答弁漏れです。こういうホームページ、見にくいという声届いていないですか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 私どものほうには届いておりません。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 私のほうには続々届いているんですけども、一応、市民の代表として声を届けたいと思います。

ホームページというのは、自分から取りに行かないとなかなか情報を得ることができないんですね。例えば、刈谷市ではポータルアプリ、それからLINE、ツイッター、フェイスブック、これらで最新情報を確認することができます。なので、例えば、そうですね、あと碧南市、西尾市については、LINEを使った情報提供が行われております。刈谷市のポータルサイトでは、ワクチン接種の予約枠が空くと、その情報をすぐに伝えてくれております。本当にピコンという感じで着信音がなって、一番近いやつだと9月24日にあらかわ内科クリニックでワクチン予約の空き情報ありますよという感じで、向こうから来るんですね、情報が。なので、何か来たなと思っても、後で確認しようと思って確認することができます。

このように、こうやって確認し、集団接種の予約開始時期についても、すぐに情報が来るので知ることができます。スマホの普及率が各段に上がってきておりますので、アプリやLINEによる情報の提供は、提供する側も受け取る側もあつという間にできます。高浜市では、フェイスブックで情報提供しておりますが、利用している方が少ないようですし、ワクチン接種に関する情報はほとんどありません。

今後の情報提供方法についてはどのようにお考えか、お聞かせください。

○議長（柳沢英希） 総合政策グループ。

○総合政策G（榊原雅彦） 情報提供方法ということで、今、近隣市の状況をお聞かせいただきました。本市においても、今正直LINEのアカウントを取得するところまで行って、自治体認証を取るところまで進めております。

今後プッシュ型というのが重要だと思いますので、LINEの立上げに向けて検討していきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 前向きな御回答ありがとうございます。ぜひ1日も早く推進していただけたらと思います。

東京都港区では、週末ミッドナイト接種と称して金曜日の夜7時から接種できる会場を設けたという報道がありました。平日働いている方が、仕事が終わった金曜日に接種して土・日は副反応が出たとしてもゆっくり休めるということで、住民の方々に好評だということが報道でありました。金曜日の夜や仕事のない土・日に接種したいという方がおみえということは簡単に予測できます。刈谷市においては、集団接種、集団接種は夕方や夜間も行っております。刈谷市や碧南市、西尾市ではほとんど、または毎週土・日に集団接種会場を設け接種を進めております。

高浜市における集団接種の土・日接種はどのようになっていますか、教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） まず、市内の医療機関では通常の土曜日診療の際に接種を行っていただいていると伺っております。また、高浜豊田病院では、通常の診療を行いながら平日5日間の接種に加えて、日曜日の接種を行っていただいております。さらに、10月中旬からは一般の接種とは別枠で高校生の接種も行うということを聞いております。

以上でございます。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 高浜豊田病院で日曜日、8月に2回、8月は22日と29日ですかね、9月は12日と19日、10月は3日と24日ということで、月2回ですね。それぞれ1回目だったり、2回目だったりということで接種があるんですけども、いわゆる高浜市においては、集団接種でいくと日曜日は平均月2回という理解でよろしいですか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 今、議員おっしゃられたとおり、高浜豊田病院では8月22日、8月29日、それから10月3日に第1回目の日曜日接種を行うという予定になっています。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 1回目も日曜日が3回のみということですね。

民間企業においては、ワクチン接種を推奨するため、ワクチン接種のための休みを認めております。また、西尾市では、平日日中の集団接種を再開し、予約が順調に入っていると聞いております。高齢者の接種に対しては、当初集団接種として現在も行われている高浜豊田病院に加え、いきいき広場でも接種を行っていましたが、現在、いきいき広場での集団接種は行われておりません。なぜいきいき広場での集団接種をやめたのでしょうか、教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 高齢者接種が終わりまして一般向けの接種になる際に、医師会とも協議させていただきまして、医師会のほうでは土曜日についても接種を行うところがあります。なおかつ、一般接種に向けて接種枠を少し増やしていただくということで、集団接種の分を十分賄えるという判断で集団接種は行っておりません。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） ちょっと重なっちゃいますけれども、民間では日中、平日日中も集団接種に行ってください、集団接種とは言わないんですけども、ワクチン接種に行ってくださいねということで、休みを認め始めたというのもあって、それが原因かどうか分からないんですけども、西尾市では日中、平日日中の集団接種を始めたら本当に予約が順調に入ってもういっぱいになりそうだよということを聞いております。

高浜市では、中学生を対象とした集団接種を行っているんですけども、高校生は今別枠で県のほうが、病院と市のほうに通知を出して高校生枠をつくっているというのを知っているんです

けれども、いわゆる高校生以上の市民に対して集団接種を、今後臨機応変に市として行うということは考えていないということでしょうか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 今現在、集団接種として実施することは考えておりません。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 高浜豊田病院においては、ワクチン接種対象市民が16歳以上となっております。現在、高浜市では接種券は12歳以上の市民に配付済みですが、なぜ集団接種を行っている高浜豊田病院は16歳以上の市民限定なのでしょう、教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 高浜豊田病院ですが、小児科を標榜していないことから中学生以下は接種を行っておりません。ただし、接種年齢を拡大していただき、これまで19歳以上としておりましたが、現在は高校生も接種できるようになっております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 16歳以上に変わったよということなんですけれども、それでもやはり集団接種という位置づけなんだけれども、16歳以上の市民しか受け入れないということでしょうか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 今のところ、高浜豊田病院からそのように伺っております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 中日新聞では、毎週、西三河10市町の住民のワクチン接種率が掲載されております。最新の接種率は9月23日に掲載されたものになるかと思いますが、高浜市は刈谷市に次いで接種率が悪いことが分かりました。ただし、刈谷市は21日現在の接種率、高浜市は22日現在の接種率が掲載されているので、もしかしたら接種率は最下位かもしれません。

高浜市でのワクチン接種率が低いことはどのような理由であるのか、分析結果を教えてください。そこから見えている課題及び今後どう対応していくのかもありましたら、併せて教えてください。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 高浜市の接種状況でございますが、個別接種については医師会の先生方も通常診療がある中、接種を行っていただき、本当に感謝しているところです。また、高浜豊田病院も平日5日間の接種に加え、日曜日の接種を行っていただいております。

あえて、接種率が低い理由を申し上げますと、他市に比べて接種をする医療機関が少ないことであると考えております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 本当に各診療所の先生、通常診療に加えて、そうした陽性者、それから検

査ですね。それから接種の予約も取って接種もしてということで非常に大変だなということは、私も病院を訪れたときに感じました。

やはりそういう意味では、1つの方法として、集団接種を改めて高浜市として設けるなど、接種の体制など工夫が必要ではないのかな、今後ですね。3回目の接種ということも考えられますので、そういった今後の対応についてもしっかりと接種率を上げるように、一層の努力をお願いしたいと思います。

では、次の質問に変わります。

現在、一番市民が不安に感じていることは、コロナに感染し症状が出て、自宅やホテルでの隔離しかされず、本来であれば入院して治療を受けなければならないなどの症状であっても入院ができないため、いつ症状が悪化するかわからないまま、治療が受けられないということではないでしょうか。

現在、感染者数は減少しておりますが、今後冬を迎えるに当たり、第6波への備えが必要とも言われております。愛知県は9月3日の毎日新聞報道によると、県内の35医療機関に対し、改正感染症法に基づき病床確保を要請したということをご報告されております。

近隣市の病院においては、既に感染症病床を増やし対応しておりますが、まだまだ確保しなければならないという状況になります。また9月7日の毎日新聞報道では、愛知県武道館において入院待機ステーションの病床が開設されたという記事が掲載されております。東京都医師会会長の尾崎治夫さんは、現在効果が期待されている抗体カクテル療法をホテルなどの宿泊療養施設で行うと1日数人ずつしか投与できないが、1か所に集まってもらえれば一度で100人に点滴でき、効率よく投与できるとして1か所に50から100床規模による大規模医療施設の必要性を訴えております。何人の市民がホテル療養、自宅療養しているのか、県から一切情報が入らないとのことですが、市民への不安をなくし適切な処置ができるよう、こうした施設が必要であると考えます。

以前、市内の医師会の先生から旧分院を利用して入院施設を増やすよう、市に対して要望を行ったと聞いておりますが、その申入れの内容とどのように対応したのかお聞きします。

市長、いかがですか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 医師会のほうからは、PCRの検査場所として活用してはどうかという提案は、お話をいただいたように記憶しておりますが、療養施設として活用するようというお話は伺ってなかったと考えております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） そのPCR検査場所として使用してはどうかという医師会からの申入れに対してどのようにお答えしたんでしょうか、市として。お願いします。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 今後、市内の医療機関等への検査、診療検査医療機関として実施できるということ、そして、県のほうがドライブスルー方式による検査場所の設置も、県のほうが進めていたことから、当市として今のところ行うことは考えていないという回答をさせていただいております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） じゃ、旧分院を利用することは考えていないということですね。

四日市市では、保健所の機能がパンクし適切に対応することができず、自宅療養者に県から貸し出しているパルスオキシメーターの貸出しが遅くなってしまうことから、市が独自に市内医療機関にパルスオキシメーターを設置し、貸し出すことで、医療機関で陽性と判明次第、すぐに貸し出す体制に変更しております。

こうして県任せではなく地方自治体としてできることを行わなければ、市民の命、健康、安心・安全な暮らしを守ることはできません。県と協力して市としてできることに取り組むべきと考えますが、今後の取組などがありましたら教えてください。

○議長（柳沢英希） 福祉部長。

○福祉部長（加藤一志） パルスオキシメーターも私どもも購入をしていきたいな、ぜひ保健所で足りない分は市民分として確保したいなということで、業者のほうを確認したら、やはり状況のほうが、こういう状況になってくるとなかなか購入できないということで、その当時に10月の後半でないと手に入りませんよということでしたので、渋々諦めたことがあります。もし、こういう充足してくるような状況であれば、ぜひ市の備品として購入をし、また保健所に貸出しなどしていきたいなというふうに思っております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 前向きな答弁ありがとうございます。

パルスオキシメーターにつきましては、私もこれは情報が入ったのでこういうこともできるなということが分かったんですけども、ほかにも市として県と協力してできること、ぜひ積極的に取り入れていただいて、市民のためをお願いしたいと思います。

では、次の質問に行きます。

6月29日に開催されました全員協議会において、議長がこのように発言しております。先日、副市長から正副議長にお話し、御報告がございました。1点目、それがまず1点目なんですけれども、高浜豊田病院さん、豊田会さんのほうから苦情が議会に入っております。多分御本人は、議員さん御本人は分かっていると思いますけれども、今、高浜豊田病院では集団予防接種をやっていただいております。コロナの予防接種というものは国を挙げてということもありますし、皆さんが感染してもそういった症状が出ないようにということで、今病院もそうですし、いろいろな方々が予防接種を受けていただいて少しでも感染予防していこうということで、今日の傍聴の

方もそうだと思います。手指消毒をしていただいてマスクをしていただいていると思います。それにもかかわらず、議員のほうで視察という話をして、予約もせずに勝手に病院内に入り、予防接種をされている方々に対して質疑をしたり、こういったこういうふうにしろというような意見を述べたりということで、非常に病院からしても迷惑であったという話が来ております。今ですね、以上、議事録を読み上げました。

ここでは議員個人の名前は言っていなかったため、このようなことをした議員がいたんだなど私は思っていました。この後の議長の発言の中で、この議員というのが私であるということが分かりました。当時、集団接種を各自治体が行うに当たり、接種の流れに問題が発生しているということが報道されておりました。実際、私も高浜市ではありませんが、車椅子の祖母を接種に連れて行った際、エレベーターを利用することで動線が交差し、右往左往する住民がいたり、流れが悪いため、密集してしまう場所ができたりといろいろ改善すべきことに気づきました。そのため、接種初日にいきいき広場と高浜豊田病院に、議員として責務を果たすため確認に伺っております。ただ議長が発言するような行動は一切取っておりません。

所管である健康福祉グループは、ワクチン接種に関して高浜豊田病院から報告を受けていると思いますが、このような苦情の報告がありましたでしょうか。あったのかなかったのかで結構です。教えてください。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 私が議長、副議長にお話を申し上げたのは、6月の初旬に高浜豊田病院と運営協議会がありました。そのときに高浜豊田病院としては、できる限り感染防止を図る中で部外者は排除をしながらワクチン接種に集中をしたいんだと、専念をしたいという中で、ワクチン接種現場での視察は次にお見えになったらお断りをしようと考えていますということをお聞きをしました。

よって、それはまたほかの議員さん、いろいろ行かれるといけないので、一応議長さんにお話をし、議員さん、全員の方に周知をしていただくということを行ったものであります。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） すみません。私、先ほど所管である健康福祉グループに聞いております。ワクチン接種に関して、高浜豊田病院から健康福祉グループに対しては苦情の報告があったんでしょうか、なかったんでしょうか。

○議長（柳沢英希） 健康推進グループ。

○健康推進G（内藤克己） 苦情のほうは伺っておりません。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） この間、私、豊田会に確認しましたが、議長が発言しているような行動を私が取ったということ確認できておりません。また、豊田会からの苦情について、この間、情報

公開請求を行いました、文書不存在でした。公文書としてないことを公開の場で発言したことになるのかなと思うんですけれども、先ほどできる限り部外者は排除してワクチン接種に集中したい、この方針は理解できます。

ただ私、行ったときにきちんと名前を述べていますし、どうぞと言われていまして、逆に向こうの女性職員から、質問があればこの方に聞いてくださいと言ってくれているんですよ。そういう状態なのに、なぜ予約もせずに勝手に病院に入って予防接種をされている方々に質疑をしたり、質疑していません。こういったこういうふうにしろというので意見を述べたり、こういうもしていないんですけれども、このあたり、副市長、これどうなんですか、こういうことを聞いているんですか、豊田会から。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 視察に対応した職員がどういう対応をしたかというのは私も承知をしておりません。ただし、そこの現場だけではなくて、豊田会本部の中でその話をしたときに、こういう状況だからできる限り部外者は排除してワクチン接種に専念をすると、そのことが一番だろうということで、今度お見えになったらお断りをするようにということが申し添えられたというふうに思います。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） ですから、それはもう今度はもうやめてくださいというのでしたら、私はやめます。ただここで言うなんか事実関係が全く違うので、これ事実関係確認されたかどうか、副市長、お答えください。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 先ほど申し上げたこと以上、以下でもありません。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） では、議長が言われたことはなかったという理解でよろしいですか。違うということであれば、御反論ください。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 豊田会のほうがお困りになっておるといったところは一致をしておると認識をしております。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） これですね。本当にこれですね、市民から言われているんですよ。いや、倉田さん、もし豊田会さんがこんなことを言っているんだったら、倉田議員やっていないことを公の場で言うことになったと言われましたよね。そういうところに市としての集団接種を委託するというのはどうなのか。逆に言えば、じゃそんなこと豊田会さん、ここまで言っていないよ、先ほど言ったように、部外者は排除してワクチン接種に集中したいから、今後はやめてください

というだけでしたらいいですけども、私がやっていないようなことを言われちゃったわけなんですよね。でも、いやそんなこと豊田会さん、そこまで言っていませんよということであれば、逆にこれ名誉回復なんですよ、豊田会さんにとって。嘘は言っていないということですからね。分かります、副市長。意味が分からないんです。もう一回説明したほうがいいですか。

もし、これを私がこういう迷惑行為をしていたら、そしたらワクチン接種を委託していた豊田会さん、ひどいじゃないですか、嘘を広めちゃっているわけだから。そしたら、そういう委託先としてどうなのかと、市民言っていますよ。でも、いやそんなこと言っていないよということであれば、じゃね、豊田会さん、そんなこと言っていないんだったら逆に豊田会さんの名誉回復につながると思います。

○議長（柳沢英希） 副市長。

○副市長（神谷坂敏） 私、倉田議員が視察現場のところでどういう動きをされたかというところまでは承知はしておりません。豊田会もこういうふうな動きをされたというのを私に説明は、私も聞いておりません。ただし、先ほど申し上げたように、全体として今度視察にお見えになったらお断りをするというので進めていきたいということをお聞きをしたということですので、よろしくをお願いします。

○議長（柳沢英希） 16番、倉田利奈議員。

○16番（倉田利奈） 事情はよく分かりました。どうもありがとうございます。

以上をもって、私の一般質問を終わります。

○議長（柳沢英希） 暫時休憩いたします。再開は14時40分。

午後 2 時28分休憩

午後 2 時40分再開

○議長（柳沢英希） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、10番、杉浦辰夫議員。一つ、市長 4 期目の市政運営を問う。以上、1 問についての質問を許します。

10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） 議長のお許しをいただきましたので、市政クラブを代表して、市長 4 期目の市政運営を問うを一問一答方式で質問させていただきます。

まずもって、吉岡市長におかれましては、8月の市長選挙において無投票での当選、誠に御めどうございます。市政クラブを代表しまして、心よりお祝いを申し上げます。

今回の市長選挙においては、突然ではありましたが、8月私たちどもの同僚でありました神谷利盛議員が逝去され、それに伴い市議の補選が同日選挙で行われました。

なお、市議の補選も無投票で当選された杉浦浩一議員は、その後私どもの市政クラブに入会さ

れました。

市長の無投票での当選は、3期12年のこれまで果たしてきた行動力と実行力、また高浜市を将来世代へつないでいく取組に対して、多くの市民が吉岡市政を評価した結果と考えます。

過去の12年間の実績は、市債を令和2年度までに14億円減額し、基金残高を10億円増額しました。財政健全度では全国17位、人口では、平成21年9月から4,417人増加しました。また、市民アンケートでは、「いつまでも高浜市に住み続けたい」と思っている人の割合は、令和3年度で89.3%、「高浜市は子供を産み育てやすいまちだと思う人」の割合は66.7%でありました。

改めて、4期目4年間の始まりが、このコロナ禍の中であり、高浜市のかじ取りも大変だと思いますが、12年間の実績もあり、御期待申し上げます。

それでは、市長4期目の市政運営について質問させていただきます。

最初に、4期目の市政運営に対する決意、思いについてお聞きいたします。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） ただいま、私4期目を始めるに当たって心強い言葉をいただきまして、ありがとうございます。

これからの4年間でございますが、3期12年の間、一貫して貫いてきたまちへの思い、高浜市というすばらしい人、まち、そしてその思いを次の世代につないでいく、これはまさに揺るぎないところでございます。

目の前に立ちほだかる、皆さんからも多くお話が出ております新型コロナウイルスという大敵を、皆さんと一緒に乗り越えて、その先にある未来へ共に歩んでまいりたいと考えておるところであります。

1期目で策定をいたしました第6次総合計画も、計画期間は残すところ約1年半、延期となっておりますが1年半でございます。この期の途中で第7次総合計画へと移ってまいります。6次総合計画で目指してまいりました「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」を基礎に、新たな10年間のまちの姿を描いていくこととなります。

この計画は私が描くということではございません。市民の皆様の、まさに自分たちの暮らすまちをどんなまちにしていきたいのかというそんな思い、どんなまちを子供たちにつないでいきたいのかという思い、そのものでございます。

そうした思いを描くだけでなく、実際に実現をしていかなければなりません。

これも、私が申し上げるだけでは事は進みません。

私自身も不退転の覚悟で取り組んでまいりますので、市民の皆様方、またここにお見えの議員各位の皆様方に御協力をいただくとともに、一層の御指導、御鞭撻をお願い申し上げたいと思います。

○議長（柳沢英希） 10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） ありがとうございます。ただいまのお答えにありましたように、第6次総合計画が第4期目の途中で総仕上げを迎え、次期計画である第7次総合計画へと改定をされていくわけですが、現在まだ策定途中であると思いますが、現状についてお伺いしたいと思います。

まず、第6次総合計画のこれまでの取組を、市長としてどのように評価されているのか、総括的な部分でお尋ねをしたいと思いますが、よろしくお願ひいたしたいと思います。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） 今総括ということで第6次総合計画のお話をさせていただきます。

議会でもお話をしておるところであります。新型コロナウイルスの感染症の影響により、冒頭で申し上げましたが、計画期間を1年間延長させていただいております。令和4年度までとなっております。そのため、現時点での総括ということになります。まず、人口について申し上げますと、第6次総合計画では2021年の計画人口を4万8,000人と設定をしておりましたが、2021年9月1日時点の高浜市の人口は4万9,268人となり、計画値を大きく上回る結果となっております。

また、計画の進捗状況を図るため毎年度の市民意識調査では、第6次総合計画の策定当初から取り続けている指標が幾つかございます。中でも、地域活動に参加したことがある人の割合、子供を産み、育てやすいと感じている人の割合、この2つの指標は、他の指標より大きな伸び率となっております。

この結果は、私どもが目指してきた、自分たちが暮らすまち「たかはま」を自身の家庭のように思い、子供たちを育み、そして関わるという点を市民の皆様にご理解いただき、進めることができたからだと思っております。次の世代につなげていくための根っこ、そして、チカラを少しずつ育ててこれたのではないかなと総括をしておるところでございます。

○議長（柳沢英希） 10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） ありがとうございます。

次に、第7次総合計画の策定の進捗状況についてお聞きします。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） 第7次総合計画の進捗でございますが、感染症対策に注力しつつ、市民の皆様にご協力をいただき計画策定を進めておるところでございます。

初めに、第7次総合計画の将来都市像、いわゆるキャッチフレーズでございますが、これが決定をいたしましたので申し上げます。

7月に開催をされました第3回の高浜市総合計画審議会において、将来都市像（キャッチフレーズ）の最終案の審議を行っていただきました。

キャッチフレーズは、「人と想いが つなぐつながる 幸せなまち 大家族たかはま」と決定をいたしました。

第6次総合計画において掲げておりました「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」の「大家族たかはま」というフレーズについては、これからも残していきたいという市民の皆様の強い思いが込められて、第6次総合計画から第7次総合計画にしっかりとつないでいくようなキャッチフレーズとなっていると思っております。

進捗状況について申し上げます。計画を策定を進める関係組織を踏まえて申し上げたいと思います。

職員で構成する組織が2つございます。部長級の職員で組織する「高浜市総合計画策定委員会」は、これまでに4回の委員会を開催をしており、策定基本方針（案）、第6次総合計画の取組成果からみる第7次総合計画に向けた施策動向に関する調査、新しい計画の構成などの審議をいたしております。加えて、計画策定のための基礎資料作りや市民の皆様と共に計画の内容を検討していく「職員策定プロジェクトチーム」は、令和2年度においては、人工知能を活用した将来シミュレーションや将来都市像（キャッチフレーズ）の策定に取り組んできております。

一方、市民参画をいただく組織として、総合計画の諮問機関である「高浜市総合計画審議会」は、令和3年3月に発足をし、まちづくり協議会の代表や各分野に見識のある方、14名の委員にお願いをいたしまして、これまでに3回の審議会を開催をしております。

最後に総合計画と一緒に考えていただき、その先の計画実現に向けた実践メンバーにつながってまいります。「高浜市の未来を描く市民会議」は、コロナ禍でスタートが予定より遅れてしまいましたが、令和3年3月の第1回目の集まりを皮切りに、第2回目ではSDGsカードゲーム体験を通じて、SDGsの考え方を学び、第3回、第4回では将来都市像（キャッチフレーズ）案を検討してまいりました。市民会議のメンバーは、学生から高齢者、外国籍の方などに御参加いただいております。現在、65名の方に登録をいただいております。

現在は、総合計画の全体構成を踏まえながら、分野別の構成（案）について、行政内部で議論を進めております。

私としては、この第7次の高浜市総合計画は、市民の皆さんが作り上げる計画にしっかりと協働していきたいという思いでございますので、よろしくをお願いいたします

○議長（柳沢英希） 10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症については、令和3年度の施政方針、そして今回の市長の所信表明でも御発言がありましたが、最重要事項として取り組んでいくものと認識しております。

そこで、これまで高浜市として独自に行ってきた感染症対策についてお聞きします。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） これまで行ってまいりました市独自の感染症対策について、3つに分けてお答えをしたいと思います。

1点目は、事業者を含めた市民の皆様に対する取組でございます。家計への経済的負担の軽減として令和2年7月請求分から4か月間の水道料金を免除いたしました。また、家庭への経済的支援、消費喚起による地域経済の活性化を目的とした、プレミアム率100%の商品券発行事業を商工会の御協力をいただき実施いたしました。

加えて、事業者の皆さんに対する感染症拡大防止対策に係る物品の購入費補助、新たな商品・サービスの開発・既存の商品の改良に対する取組への事業補助、飲食店内の安全な環境の提供に対するCO₂センサーの提供、宅配の受渡しに伴う人との接触機会の軽減を図る宅配ボックスの購入支援などを行ってまいりました。

他方で、地域経済活性化への一助と取り組んだ「鬼滅の刃」と「鬼師」とのコラボレーションでは、3か月間という短期間ではありましたが、オンラインでの瓦製品グッズの購入等に加えて、地域のスポット巡りには、感染症対策に配慮したデジタルスタンプラリーを導入し、ラリーに御参加をいただいた方には、市内の飲食店などを御利用していただきました。

また、皆様が利用される公共施設の感染対策は、検温システム、オゾン発生器の設置などを行うとともに、災害発生時の対策として福祉避難所への発電機の購入、一般避難所の運営対策に係るパーティション等の購入など、市民の皆様が安心して安全な生活を送られるよう事業者の皆様にも御協力いただきながら取り組んでまいりました。

次に、2点目は医療・福祉事業者に対する取組でございます。

昨年度、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行が懸念されたことから、院内での感染拡大防止と地域医療の継続を目的に医療機関に対する補助制度を設けました。

今年度は、ワクチン接種を実施する医療機関に対し、院内での感染予防を図りつつ、ワクチン接種をいただけるよう新たな交付金制度を設け、1病院、12診療所の合計13医療機関に支援を行っております。

最後、3点目でございますが、子供たちに対する感染症対策でございます。

ひとり親世帯への経済的支援としまして、市独自事業としても児童扶養手当特別臨時特別給付金を支給させていただきました。また、修学旅行等のキャンセル分、また密になることを避けるためにバスの増加分に対する支援、さらには学校の臨時休校期間中の食材費等の補償に関する補助を行いました。

また、子供たちに対する安全・安心な学びや保育環境を確保するため、小・中学校児童・生徒に対するタブレット端末の配備を新型コロナウイルス感染症の影響により再度休校という状況を踏まえ、前倒しをして県内の自治体では最も早く整備し、子供たちの学び（教育）を最優先として取り組んでまいりました。また、小・中学校の環境整備といたしまして、手洗い用蛇口の自動水栓化や保育園・幼稚園などの児童福祉施設に対する感染防止対策に関する物品購入などに対する補助を行ってまいりました。

○議長（柳沢英希） 10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） ありがとうございます。

次に、ワクチン接種についてお伺いします。

市民の皆さんの活動自粛といった一人一人の感染拡大防止や事業者の皆さんの感染防止対策など、様々な対策が講じられている中、最大の感染防止対策としては、現時点では、ワクチン接種の早期接種ということになるかと思います。希望する市民の皆さんが早期にワクチン接種を行っていただけるために高浜市として取り組んできたことについてお聞きします。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） ワクチン接種につきましては、何人かの方からも御質問がありましたので、重複をするところもあるとは思いますが、5月下旬から優先接種者である65歳以上の方、市内診療所での個別接種、高浜豊田病院での接種、そしていきいき広場での集団接種という形で行わせていただきました。

国が高齢者接種の終了の目標とする7月末には65歳以上の方の接種をおおむね終えることができました。

次に、高浜市独自の取組についてお答えをいたします。

最近では、千葉県の新生児の死亡事故をきっかけに、愛知県は、大規模集団接種会場において予約なしで妊婦と夫、パートナーが接種できる取組を始めました。この県の事業を受けて、市においても高浜豊田病院で接種枠を一般枠とは別に設けていただき、これも先ほどお話しさせていただきましたが、既に20名の方が初回接種を受けておられますし、出産を終えた授乳期の女性についても、2名の方が接種を終えていただいております。

また、中学生への接種については、医師会の方々に大変な御協力をいただき、つい先頃9月25、26日の両日に中学生に限定した優先接種を行ったところでございます。

今後も市民へのワクチン接種をおおむね11月前半には希望する方への接種を完了する見込みとなっております。

○議長（柳沢英希） 10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） ありがとうございます。

最後に、新型コロナウイルス感染症が今後どのようにしていくのかは正直、想定しがたい部分があります。しかしながら、分からないから何もしないというわけにはいかないと思います。さらなる感染拡大防止対策や地域経済の回復・活性化に向けて、高浜市として今後どのように取り組んでいこうとしているのかをお聞きしたいと思います。

○議長（柳沢英希） 市長。

○市長（吉岡初浩） これも先ほどからいろいろな形でお答えをしておるところではございますが、暖房器具が必要な時期になってくるということで、なかなか換気等難しいわけですが、それ

でも3つの密を避ける、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗い、手指衛生、一番重要な換気は、議会でも1時間ごとに換気をしていただいておりますが、こういった基本的な感染対策を行うことをより一層推進するために、コロナ禍での避難所運営に対応するための防災備品のさらなる整備、保育園・幼稚園及び児童センターといった低年齢世代が利用する施設の感染症対策、加えて、教育現場における感染症対策対応の物品等の強化にも取り組んでいく必要があると考えておるところでございます。

また、地域経済の回復・活性化に向けては、アフターコロナを見据えて、市内事業所の経営回復の一助となるよう、消費喚起を促すための取組を実施してまいりたいと考えております。

現在、商工会の御意見も頂戴しながら、具体的などんな内容にしていくかを検討しておりますが、市内の事業所や商業施設に多くの皆さんが足を運んでいただけるような事業となるよう、また、新型コロナウイルスの収束には、まだまだ時間がかかることから、効果が長期間、継続するような取組になるよう、協議をいたしておるところでありますので、よろしくお願いいたします。

○議長（柳沢英希） 10番、杉浦辰夫議員。

○10番（杉浦辰夫） ありがとうございます。

最後に、市長の所信表明にありました、4期目の取組の「ともに歩むまちづくり」「未来につながるまちづくり」「まちづくりを支える社会基盤づくり」「だれもが安心して暮らせるまちづくり」の4つの政策を進めるとありました。

今後の取組に際しては、このコロナ禍の中では、特に新型コロナウイルス感染拡大防止対策や、地域経済の回復・活性化だと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

また、行政が市民の皆様方に協働を呼びかけるのではなく、市民の皆様方が行いたい、解決したいという思いに対して、行政が協働していくという行政の本来の姿を忘れぬようにお願いしたいと思います。

以上で市政クラブを代表しての一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（柳沢英希） 暫時休憩いたします。再開は15時10分。

午後3時01分休憩

午後3時10分再開

○議長（柳沢英希） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、2番、神谷直子議員。一つ、環境行政について。以上、1問についての質問を許します。

2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） こんにちは。2番、神谷直子です。

議長のお許しをいただきましたので、1つ、環境行政について御質問させていただきます。

本日の私のこの衣装も、着物をリメイクしたブラウスとスカートを着用し、環境に配慮した装いとしてみましたが、いかがでしょうか。

それでは、1つ、都市鉱山を探せについて御質問させていただきます。

今年の夏に東京オリンピック・パラリンピックが行われました。若い世代の活躍が際立った大会となりました。高浜市出身で15歳の岡本碧優選手も、スケートボード女子パークで4位入賞と本当に大活躍をされ、多くの人に感動を与えてくれました。私も高浜市出身の岡本選手だけではなく、多くの選手を応援し、大変盛り上がった大会であったと感じております。

その東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のメダル約5,000個は、金・銀・銅を全国各地から集め、リサイクルによって作る「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」によって100%リサイクルで作られたことを皆さん御存じでしょうか。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」とは、東京2020大会でアスリートに授与される入賞メダルについて、使用済み携帯電話等の小型家電等から金属を集めて製作するもので、2017年4月から2019年3月までの2年間、公共機関や携帯電話ショップの店頭など全国で回収を行い、オリンピック・パラリンピックの金・銀・銅合わせて約5,000個にメダルに必要な金属量を100%回収し、メダルを作成したプロジェクトです。

そのプロジェクトの幹事会社であるリネットジャパンリサイクル株式会社の勉強会に参加し、画期的なシステムに驚きました。このリネットジャパンリサイクル株式会社とは、宅配便を利用して使用済み小型家電のリサイクルを行う業者として環境省及び経済産業省から認定を受けた業者です。利用したい市民は、申込みをし、段ボールにリサイクルしたい小型家電を詰めると、希望した日時に宅配業者が回収してくれますので、自宅から出ることなくリサイクルすることができます。回収した家電は、手作業で解体し、材料ごとに仕分けすることでほぼ100%リサイクル資源となっています。

また、小型家電の解体作業は、集中力が高い知的障がい者の方の作業に適しているとのことで、積極的に障がい者の一般雇用を行っており、小型家電の回収が増えれば障がい者の雇用も増えるといった収益と社会性を両立したモデルであり、環境にも障がい者にも優しい取組に共感し、ぜひ高浜市においても協定を取り交わし、官民協働でリサイクルの推進に取り組んでいきましょと御提案をさせていただきました。このたびリネットジャパンリサイクル株式会社と高浜市で使用済み小型家電のリサイクルに関する協定が締結されたと伺い、大変喜ばしいことだと思っております。

改めて、今回リネットジャパンリサイクル株式会社と協定締結に至った経緯を教えてください。

○議長（柳沢英希） 市民部長。

○市民部長（磯村和志） リネットジャパンリサイクル株式会社は、使用済み小型家電のリサイクルを行う業者として環境省及び経済産業省の認定を受けており、昨年、神谷議員から協定の御

提案をちょうだいをいたしました。その後、リネットジャパンリサイクルの事業内容を確認するとともに、既に協定を締結している近隣市を訪問し、話を伺うなどの検討を行ってまいりました。また、実際にお会いをしまして、事業内容を確認いたしましたところ、宅配便を利用したリサイクルの仕組みや処分できる小型家電の種類の多さ、またパソコンと一緒に処分することで手数料が無料になるなど、市民サービスの向上につながる取組を随所に確認することができました。

環境省及び経産省の認定を受けまして、小型家電リサイクルを行っております業者は全国にたくさんありますけれども、宅配便を利用した回収を行っているのはリネットジャパンリサイクル1社しかございません。

新型コロナウイルス感染症がなかなか収束しない中で、自宅から出ることなく宅配便を活用できることは、市民がリサイクルを検討する際の選択肢の一つとして十分メリットがあると考え、今回の協定締結となりました。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） このリネットジャパンリサイクル株式会社は、知的障がいのある方のスポーツ支援を行っている、スペシャルオリンピックス日本とプレミアムスポンサー契約を締結し、寄附も行ってみえます。また、回収したパソコン等小型家電の解体作業は、知的障がい者の方たちが行き、作業者は障がい者雇用ではなく、一般雇用を行っており、1人で生活できるだけの給料の支払いも行われております。

令和2年度には障害者雇用優良企業表彰式にて愛知県知事賞も受賞されております。障がい者の雇用に力を入れている会社なので、高浜市の障がい者雇用や障がい者の働き場所の確保など協力できることはございませんか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 議員がおっしゃるとおり、リネットジャパンリサイクル株式会社は、都市鉱山リサイクルと知的障がい者雇用の創造モデルに取り組まれており、回収した使用済みパソコンの分解工程は、知的障がいをお持ちの方でも十分できる仕事であるため、知的障がいの方が自立して生活できることを目指して、一般就労での雇用を行っております。ただし、パソコンの分解工程を行う工場は名古屋市にあり、送迎のためのバス等もないため、障がいをお持ちの方が各自で通勤している状況です。高浜市にお住まいの方にとっては距離があり、通勤することは容易ではないと思います。ただし、業務を上手に切り出すことができれば、高浜市で知的障がいをお持ちの方の雇用につながる可能性もありますので、しっかりと情報交換してまいりたいと思います。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） ぜひそうしていただきたいと存じます。

リネットジャパンリサイクル株式会社は、協定を締結しない市に住んでいる市民であっても、

回収する小型家電にパソコンが含まれていれば無料で回収してくれるそうですが、協定を締結したことによって、新たなサービスが付加されてみえるのでしょうか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 議員がおっしゃるとおり、リネットジャパンリサイクル株式会社は、協定の有無に関係なく、全国どこでも回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれていれば無料になる仕組みを構築しております。しかし、協定の締結がない場合は、パソコン等によるウェブ申込みしかできず、年配の方やパソコンが苦手な方は利用することが大変です。

今回、協定を締結したことにより、新たなサービスとして、電話やファクスでの申込みが可能になりました。パソコンが苦手な方や、オペレーターに電話で相談をしながら申込みをしたい方、例えば、電子レンジや掃除機などの家電は一緒に回収してもらえるのか、段ボールの大きさはどのくらいまで大丈夫なのか、宅配便の回収はいつ来るのかなど問合せをしながら安心して申込みができるようになりました。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） リネットジャパンリサイクル株式会社が行っているリサイクルは、利用しやすく、市民のためにもなると思いますので、ぜひ利用方法などの広報を行っていただきたいと思いますが、どのように広報を行っていくのですか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 市民への広報についてですが、現在ホームページに申込方法の掲載を行っております。今後は、10月1日号の広報に協定締結の様子や回収手順などを掲載してまいります。加えて、今後発行予定のリサイクルカレンダーへの掲載も行っていく予定をしております。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） 今日が9月27日です。このリネットジャパンリサイクル株式会社のホームページを見ますと、9月30日まで無料ですとなっていました。それ以降も無料で回収してくれますか。それとも、キャンペーンの図書カードが抽せんで100名に当たるプレゼントが9月30日までなんですか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 図書カードのキャンペーンが30日までで、無料回収はずっと継続されます。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） 安心いたしました。

それでは、次、ごみなのか資源なのかに移りたいと思います。

緊急事態宣言やまん延防止が繰り返される中、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によ

るステイホームが続きまして、以前に比べ自炊やテークアウトを活用し、自宅で食事をする回数が増えたのではないのでしょうか。私も外食が減り、自宅で自炊することが増え、以前に比べて生ごみが増えたなあと感じております。

市制50周年を盛り上げるため、平成30年度に市民の皆さんより募集した市制施行50周年を記念するアイデア企画に「エコたんと一緒にエコ活動をまなぼう」があり、高浜エコハウスのマスコットキャラクターであるエコたんが市内へ飛び出し、「高浜50年ありがとうこれからもよろしくゴミ拾い事業」として、清掃活動を行ったり、エコについて学んだりしたことをホームページで発信してみえます。「市制50周年をきっかけにみなさんがエコ活動に興味を持っていただけたら嬉しいです」とあるように、ゆるキャラのエコたんもエコ活動を頑張ってみえます。この10月号たかはまでは、「エコたんと一緒にエコ活動をまなぼう」と表紙を飾っています。

このエコたんの活動のエコ・アクション・ポイントとは何ですか。

○議長（柳沢英希） 総合政策グループ。

○総合政策G（榊原雅彦） エコアクションポイントについてですが、今回、エコの活動のごみ拾いだったりとか、それに付随するようないろいろなエコに関する活動をしてみえた方にポイントを付与するというような仕組みでございまして、そのポイントを集めるといろいろな商品だったりとかに交換ができるというものでございます。

そういったものをこの今回50周年、このエコたんの活動に合わせて1度、ひとまず、実証的にやってみてというような形で導入しておるというところでございます。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） それはどのような仕組みになってみえるのでしょうか。

○議長（柳沢英希） 総合政策グループ。

○総合政策G（榊原雅彦） エコアクション、そのシステム、登録をさせていただきまして、そのよくあるのが、ここら辺のTポートさんでエコ広場というところがあるんですけども、そこだとペットボトルとか段ボールとかを捨てると、その重さや個数に応じてエコポイントがつくんですけども、そのシステムと同様で、エコ活動に参加してくれている、行政のほうで登録をさせていただきますので、この活動に参加したら何ポイント、ポイントを付与しますというような、そういった設定をいたしまして、実際参加してくれた人がQRコードなどで読み取れるようなものだったり、名刺サイズの、そういったものを配ったりして参加していただけると、それを各自携帯でシステム登録をしていただく必要があるんですけども、それでシステムに登録してもらって、QRコードを読み取るとポイントが付与されまして、それがたまっていくと、先ほども申し上げたように、いろいろな商品と交換できるというふうな仕組みになってございます。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） ありがとうございます。これホームページ、市の職員の方とエコたん和一

緒に清掃活動をしているのが載っていますが、市政クラブでも月に1回、まちをきれいにしよう条例に基づいて清掃活動をしているので、ぜひ取材をしていただけるとうれしいと思います。

次に、御提案ですが、ごみの量を減らすために、「生ごみを捨てるときには、もう一絞りしてください」は、何度となく御答弁をいただいております。発生する生ごみ自体を減らすということにスポットを当てて、そうではなくて、今度は発生する生ごみ自体を減らすということにスポットを当ててみたらいかがでしょうか。自炊をするということは、自宅に食材のストックが増えます。新たに自炊を始められる方は、食材を使い切ることができずに余ったまま腐らせて捨ててしまうこともあるのではないのでしょうか。また、毎日のように買物に行かれている方には、店舗での食品ロスを減らすために、値引きやポイントを付与された賞味期限の近い商品や食材を購入したものの、使い道がなく余らせてしまうということもあるのではないのでしょうか。そういった方たちに向けて使い切れない食材や余った食材、捨ててしまう食材を上手に利用して廃棄する食材を減らす取組をしてはいかがでしょうか。

例えば、IKEA Canadaでは、家庭の食品リサイクルを目的に廃棄食品を使ったレシピ本「The Scraps Book」をリリースし、無料でダウンロードできるようになっています。このレシピ本は、カナダで毎年220万トンもの食品が廃棄されている状況を受けて、10人の北米シェフとコラボして作成されており、深刻な食料ロスの対策に向けた有効な策だと感じております。平成30年度の日本の食品廃棄物等は年間2,500万トン以上あり、そのうち食品ロスが600万トンです。国民1人あたりに換算すると年間47キログラム、毎日お茶碗1杯分の食品を廃棄していることとなります。そこで、このままいけば捨てられる運命にある食材を使ったサルベージ料理のレシピや冷蔵庫のストックを使ったレシピを集めて発信することで、食品廃棄を減らす取組を試みてはどうでしょうか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 食品廃棄については、国においても様々な取組が実施されており、「食品ロス削減国民運動 No-Food Loss Project」や「おいしい食べ物を適量で残さず食べきる運動」、また宴会や会食時においしく食べきることを呼びかける「3010運動」などの運動があります。しかし、依然として食品廃棄が減らないため、令和2年3月31日に食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針が閣議決定されております。

本市では、ごみを減らす取組の一つとして、議員がおっしゃられた生ごみを捨てる前にもう一絞りをして水分を減らすようお願いしておりますが、議員に今御提案いただきました「食品廃棄そのものを減らすこと」、つまり食品ロスを削減する取組も大変有効であると考えます。食べ切れない食材や消費期限が近い食材を使った「サルベージ料理」のレシピや、余ってしまった料理を次の日に飽きずに食べられるようにする「リメイク料理」のレシピなどを集めて、広報やホームページなどで情報発信することは、ごみの減量だけでなく、食材や食品の有効活用にもつな

がります。また、本市の生活学校を上手に活用してレシピの考案や実際に調理した結果を発信することも、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） ありがとうございます。今後検討していただけるということなので、コロナ禍の今、自炊をするためにレシピをネット検索される方は多いと思います。私も料理がマンネリ化しないようにレシピサイトを検索することはあります。多くの食材を使ったり、珍しい調味料を使ったりしたレシピは、作るためのハードルが高くなりますので、少ない食材で簡単にでき、環境のためにもなるレシピ集はぜひ実現していただきたいと思います。

各家庭には防災用に非常食や缶詰、乾物のストックもあります。防災用に用意していたもので、気がつくとき消費期限が切れていたということもありますので、保存食を使ったレシピも一緒に発信してもらえるとさらにいいのではないかと思います。

その他の取組として、家庭で余っている食べ物をより集めて寄附をするフードドライブの取組も食品廃棄を減らすための取組になるのではないかと思います。いかがでしょうか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 現在、市ではフードドライブの取組は行っておりませんが、食品廃棄を考える中で、フードドライブの仕組みは重要だと感じております。愛知県内において、様々な企業が日常的に、またイベントの際にフードドライブの取組を実施しております。フードドライブを実施するためには、どのような食品を集め、誰にどのように配布していくかなどの課題がありますので、現在実施している方々からの情報収集を行いながら、今後、高浜市内で行われるイベント等の際に、試験的に実施できるよう、関係機関と相談させていただきたいと思います。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） フードドライブの取組については、食品廃棄だけでなく、福祉にもつながるととてもいい取組だと思いますので、ぜひ御検討いただきたいと思います。

コンビニエンスストアのファミリーマートが、ファミマ40周年「40のいいこと!？」のキーワードの一つとして「食の安全・安心、地球にもやさしい」の一環で、ファミマフードドライブを2021年4月から実施されています。全国31都道府県529店舗で展開されていまして、愛知県では名古屋市、岡崎市、日進市、刈谷市の4市12店舗で実施されています。実施には協力いただけるファミリーマートの店舗と回収した食品の寄贈を受ける協力パートナーが必要になりますので、一度御検討いただければと思います。情報提供させていただきます。

次に、吉岡市長の4期目の決意の中でも持続可能な高浜市にするために、何ができるか、何をしなければいけないかとありました。そして、今後はSDGs、持続可能な開発目標の誰一人取り残さないというコンセプトを施策全般に浸透させ、新たに発生する課題に積極的に取り組んでいくともございました。

CO₂削減はごみを燃やすことでもできますが、そのCO₂削減について高浜市はどのようにお考えですか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 市では、ごみを減らすための7つの柱をごみ分別便利帳に掲載して、市民の皆さんが排出するごみのCO₂削減を図っております。

ごみを減らすための7つの柱のうち、「資源化できるものはごみにしません」や「適正なごみ処理に努めます」の2つの項目でリサイクルを推進し、CO₂の削減に取り組んでおります。また、「ごみの減量化を事業者の協力により加速させます」という項目の見本となれるように、市役所の事務及び事業から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、市役所自ら地球温暖化防止に積極的な役割を果たすことを目的とした第3次高浜市地球温暖化対策実行計画事務事業編を策定しております。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） ありがとうございます。

削減目標はございますか。また、なぜこれ削減していかなければいけないのですか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 第3次高浜市地球温暖化対策実行計画では、計画期間を令和2年度から令和6年度までの5年間とし、基準年度として設定した平成30年度に比べてCO₂の排出量を6%削減することを目標にしております。この計画はグループリーダーが推進担当者となり、グループごとにまた全庁的な取組を行っております。

具体的な取組内容としては、議員の皆様にも御協力していただいておりますクールビズによる適正な空調温度の設定や、公用車の更新時に低燃費車の導入をしたり、ペーパーレスを目標とした両面印刷や片面使用済み用紙の裏面活用、使用済み用紙の再資源化などを行っております。また、電力入札の際にCO₂搬出が少ない電力であることを仕様書に盛り込み、CO₂削減に取り組んでおります。

削減しなければいけない理由といたしましては、事業活動や日常生活における環境負荷の増大によって複雑に絡み合った地球規模の環境問題があり、特に化石燃料の消費に伴う温室効果ガスの排出は、地球温暖化の最大の原因とされ、私たちの生活に大きな影響を与えるとともに将来の人類の生存を脅かす問題として、世界規模で緊急に取り組まなければならない課題となっております。

御存じのとおり、国はCO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との均衡を達成し、2050年に二酸化炭素排出量の実質ゼロを掲げております。この目標に向け、本市もCO₂排出削減に向けた様々な取組を実施しているところであります。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） 先日、稗田川の清掃活動で、草刈り機が充電式のバッテリーの最新型を地域の団体に購入したと市長自らが体験しておみえでした。市民の方のほうが、もしかしたら意識が高いのかもしれませんが。

地球はかつてないほど人口も、CO₂も増えています。紀元元年のときには人口が190万人ほどでした。2011年には70億人を超えて、2019年には2011年の1割増の77億人になり、元年から比べると405倍になっています。また、80万年間の地球上のCO₂は、高くても300ppmだったのに2016年には402.9ppmとなり、地球始まって以来の高数値です。つまり、地球は酸欠状態なのです。このままCO₂が増え続けていったらどうなるのでしょうか。

予想される惨事として、気候の極端化による洪水、台風の大型化、乾燥地の拡大、山火事などが起こります。また、食料不足や淡水不足、細菌やウイルスによって引き起こされるパンデミック、社会・経済秩序の崩壊から戦争へ、貧富の差が拡大し、社会の不安定化、現代文明の終えんなど、生物の種の大量絶滅、ホモサピエンス種、つまり人間も対象となるおそれがあるのです。

化石資源はなぜ問題なのでしょう。それは、地球上のものは、植物が循環しCO₂が光合成で酸素に変わるけれども、地下資源である化石資源までは循環することができないからです。そして、このCO₂は産業革命の時代に化石燃料を燃やし始め、事態は急激に変化をしています。産業革命の頃に初めてCO₂濃度は300ppmを超えております。そして、さきにも申しましたが、2016年には402.9ppmを超え、それ以上上昇を続けています。それにはどう対応していけばいいのでしょうか。

今までの経済は、資源を採掘して大量生産、大量消費、大量廃棄でした。これからの経済は、サーキュラーエコノミーの考え方を取り入れていかなければいけないと、私は考えています。

このサーキュラーエコノミーは、初めからできる限り廃棄物を出さないように設計し、ビジネスモデルとしても地球環境や労働環境にも持続可能性を持たせる経済モデルのことを言います。

ドーナツ経済学の概念で、気候変動に影響あるから我慢しましょうではなく、気候変動に影響しないように成長していきましょう、大気汚染に影響しないように成長し、海洋酸性化に影響しないように成長していきましょうということです。このサーキュラーエコノミーの3原則として、1、廃棄物・汚染などを出さない設計・デザインにする、2、製品や資源を使い続ける、3、自然のシステムを再生するとあり、その仕組みを行政に生かそうと先進なところでは動き始めています。御存じですか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） サーキュラーエコノミーの考え方は、環境省からも循環経済、つまり、従来の大量生産、大量消費、大量廃棄ではなく、製品と資源の価値を可能な限り長く保全し維持する廃棄物の発生を最小化した経済を指し、従来の3Rそのものを減量するリデュース、繰り返し何度も使うリユース、再生して使うリサイクルから、みんなで使うシェアリングや定額で

一定期間使えるサブスクリプションといった循環性と収益性を両立する新しいビジネスモデルの広がりを踏まえ、持続可能な経済活動を行うこととされておりますが、高浜市においては、現在サーキュラーエコノミーを行っている政策はございません。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） 近隣市では、蒲郡市がいち早くこの取組に着手しているようです。

高浜市でも乗り遅れないように調査研究していく必要があると感じていますが、どうお考えですか。

○議長（柳沢英希） 経済環境グループ。

○経済環境G（東條光穂） 蒲郡市では現在、蒲郡市サーキュラーエコノミー推進事業支援業務を委託する業者をプロポーザル方式で選定している最中で、サーキュラーエコノミーシティに向けたビジョンやロードマップ等を策定していくと伺っております。

本市では、先進自治体の取組も参考にしながら、今後サーキュラーエコノミーの考え方を研究し、CO₂排出削減に向け、導入できることはないか調査研究してまいりたいと考えております。

○議長（柳沢英希） 2番、神谷直子議員。

○2番（神谷直子） ありがとうございます。

今回この一般質問をするに当たり、いろいろ調べてみました。

あるスーパーでは、仕入れた商品を全て個別包装なしで量り売りしたりしています。量り売りは、食品や生活用品を個包装せずに販売するものの新しい売り方。環境先進国を中心に脚光を浴びておりまして、店舗数が数年間で飛躍的に増え、既に多くの人々の暮らしに定着しつつあります。持続可能な社会を実現するために小売店が進むべき方向だと確信しているそうです。

環境に配慮したライフスタイルを広く社会に提案していくに当たり、家庭ごみの約半分を占める容器包装ごみを減らすことが必要不可欠だと考えてみえるからです。しかし、どんなに個包装を減らしても、消費者の見えないところで、例えば、生産現場や店舗のバックヤードなどで大量のごみを発生させては意味がありません。取引先と共にごみの出ないサステナブルな仕入れを考えて実行してみえるそうです。

2016年には高浜市議会の総務建設委員会で、徳島県の上勝町に視察に行かせていただきました。その山あいの小さな町は、「未来のコミュニティー」として、世界から注目を集めています。それは、日本で初めてゼロ・ウェイスト宣言をした町で、そのゼロ・ウェイストとは、無駄・ごも・浪費をなくすという意味です。日々の行いを徹底的に見直し、ごみをなくすために行った取組が、町の人々の意識を変え、ものの使い方を変えて、暮らしの価値観を変えていかれました。この地を訪れて、見るもの、手に取るもの、感じるものが私たちの暮らしをより豊かにするための素敵なヒントになるかもしれません。当時でさえ、かなりのごみの分別をされていましたが、葉っぱビジネスなどの取組も進んでいました。さらに、今では、2030年のビジョンを明確に掲げ、

質の高い教育や、産業の育成、町民の健康など様々な面からSDGsに取り組んでいるそうです。そして、今ではJALと組んでSDGsの観光名所としてまちづくりをされています。

また、長野の白馬村では、気候変動による雪不足が続いています。その現状を受け、地元の高校生が2019年グローバル気候マーチを企画、それを受けて白馬村が2019年12月に白馬村気候非常事態宣言を発令しています。

このように、行政でも取り組み方にいろいろ工夫がされています。

また、志摩市では、SDGsの達成、持続可能なまちづくりを目指す「シマシパートナーズ」で一緒に取り組むパートナーを募集しています。

この事業は、SDGsの達成に向けて取り組んでいる、または取り組んでいく予定である企業・団体などをパートナーとして登録し、取組について市のホームページで発信し「見える化」することや研修・交流の場を通して地域課題の解決や地域の活性化による持続可能なまちづくりを目指しています。

本来なら、高浜市のプラごみの資源回収率は上がっていますかとか、再生エネルギー、高浜市では太陽光発電もされている施設もございまして、どのくらい電力供給の中で占めていますかと聞くべきなのかもしれませんが、太陽光発電は発電されなくなったパネルの処分が課題になっているともお聞きいたします。そして、どのようなものを選択し、暮らしやすい生活の中で無理をせずに地球に優しいことができるかは、個人個人の問題も大きいと思います。そこを行政として、啓発していただきたいと思いますと考えています。ですから、今回はあえて、小さなことではなく、もっと大きなところをお聞きしたいと思って、この質問をさせていただきました。

市長4期目の決意にもあったように、持続可能な社会の実現にも向かって、第7次高浜市総合計画も新たに策定されています。大局観を持って、地球規模のことも頭に入れながら策定を進めてほしいと願い、この一般質問を考えました。

また、この地球温暖化の取り組む活動はユーチューブでぜひ「あっちいわ」と検索していただきたいんですけども、東京大学の倉橋みどり教授の研究を参考にこの質問を組み立てさせていただきました。

以上で私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（柳沢英希） 暫時休憩いたします。再開は15時55分。

午後3時46分休憩

午後3時55分再開

○議長（柳沢英希） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、1番、荒川義孝議員。一つ、IoT推進について。以上、1問についての質問を許します。

1 番、荒川義孝議員。

○1 番（荒川義孝） 議長のお許しをいただきましたので、通告に従い質問をいたします。

本日最後です。お疲れのところ、よろしくお願いいたします。

IOTは、近年聞かれるようになった言葉です。ICTとは何が違うのでしょうか。ICTは人とインターネットをつなぐことで人と人をつなぐ技術、IOTはあらゆるものをインターネットにつなぐ技術とイメージすることができます。

ICTという大きなくりの中にIOTという概念が入っておりますが、ICTとの決定的な違いは物が関わるかどうかであるとも言え、情報を伝達するという意味では両者同じようにも捉えることができます。

総務省が公表したICTグローバル戦略の一つに、AI、IOT利活用戦略があります。この中では、ICTによってSDGsの達成やSociety5.0の実現をするためには、IOTを活用することが必要だとされています。

つまり、IOTを活用することで人と人や、人と物、物と物の情報伝達がスムーズになるという考え方であります。Society5.0の実現、それは狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く人類史上5番目の新しい社会であり、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらすとされています。Society5.0時代における地域力の強化に向けてIOTを活用した身近な分野においては地域活性化、地域課題を解決していく取組に非常に期待を寄せているところであります。

そこで、高浜市は、県内でいち早く小・中学生にタブレットを導入しましたが、その後の新たな活用や特色ある活用があれば教えてください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） まずは中心となる授業での活用についてお答えさせていただきます。

タブレットを活用した授業が日常的に行われるようになりました。授業風景とともに子供たちの様子にも変化が見られております。学習への興味、関心を高める姿、主体的に学習に参加する姿、思考を深める姿、共同的に学ぶ姿など一段と見られるようになってまいりました。

導入当初のまずは使ってみようという意識であった教員が、授業の目標を達成するための、また子供の力を引き出すためのツールとしての活用法を考えるようになってきたことが、子供の姿を引き出すことにつながっております。

その後の新たな活用でございます。コロナ禍では、実施が難しい工場見学等をタブレットを活用してリモートで実施するなどの取組が行われております。また、コロナや入院等により長期に学校を欠席する子供と教員がタブレットでつながり、支えるという取組も行われています。教員はその日の学習課題等についてタブレットで連絡し、これを受けた子供たちがこの課題に取り組みます。子供たちは取り組んだ課題をタブレットで提出し、教員はそれに対してアドバイスや頑

張りを認めるコメント等を発しております。

このように学校を離れても子供とのつながりを保ち、よりよいつながりをつくっていく取組が始められております。

○議長（柳沢英希） 1 番、荒川義孝議員。

○1 番（荒川義孝） どうもありがとうございます。子供たちの力を引き出すためのツールとして、あるいは学校を離れてもつながり、よりよいつながりを創造していく取組、無限なる利活用の可能性を秘めていることがよく分かりました。

以前、臨時休校になった場合にはZ o o mを活用して学習保障をしていく、そのための準備を進めていくとの答弁がありましたが、今どこまで準備が進んでいるのでしょうか、お聞かせください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） まずZ o o m等々の活用した学習保障につきましては、確実にタブレットが家庭にあった場合、学校とつながるといことが前提になります。そこで7月に子供たちのタブレットにZ o o mをインストールして接続実験を行いました。Z o o mのインストールがうまくいかなかったり、時間がかかったりということがあり、この時点ではなかなか接続が難しいことが分かり、その後、その課題を解決するために、高取小学校をモデルにして再び接続実験を行い、その他の学校もこれに続いて行い、非常事態に対応できるZ o o mがつながる環境とこのを整えたところでございます。

○議長（柳沢英希） 1 番、荒川義孝議員。

○1 番（荒川義孝） どうもありがとうございます。臨時休校時にZ o o mを活用して学校と家庭がつながる取組が進んでいることもよく分かりました。

文部科学省の人口減少社会におけるI C Tの活用による教育の質の維持向上に係る実証実験から同一中学校区内の複数の小学校において、ウェブを用いて遠隔合同授業等を実施したところ、複式学級を解消し、単学年での授業にも活用できる。児童が楽しく授業に取り組み交流が深まる。アプリの機能で教科書や児童の意見を全員で見たり、書き込むなどの双方向のやり取りをしたりすることができる。ひいては、授業だけではなく、同じ中学校へ行く児童同士の交流にもつながり、中一ギャップの解消への効果も期待できるといった結果が得られています。

そこで、子供のタブレット、特にZ o o mを活用してコロナ禍の新たな取組をしたいという声もあります。学校以外でのZ o o mの活用についてどのように考えているのか、見解をお願いします。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 学校では、臨時休業等によるリモート学習、オンラインによるリモート工場の見学など学習活動にタブレットとZ o o mを活用することを考えております。

現時点では、学校以外での活用は想定しておりません。今後、情報を集めながら、活用法について必要性があれば研究してまいりたいというふうに考えております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

Z o o mをはじめとするウェブ上での授業や交流、あるいは会議などを取り入れることで、離れた場所とリアルタイムに交流ができ、子供たちの表現の場を広げ、多様な考えに触れる機会の保障につながると思います。様々な問題や課題があるかとは思いますが、よりよい活用を御検討いただきたいと思います。

次に、タブレットを使った防災教育の活用についてお聞きします。

まず、現在学校ではどのような防災教育が行われていますか。また、タブレットや電子黒板を使用した防災教育が行われていれば、併せて教えてください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 高浜の文化や伝統を町の資源と考え、その開発、継承、発展のために教育基本構想の下で、市内の学校が共通して取り組む生活科総合的な学習における高浜カリキュラムを策定し、小学校5年生が現在防災教育に取り組んでおります。

5年生の防災教育では、過去の地震や台風とその被害の状況等について調べ、私たちのまち、高浜で同じようなことが起こったときに備え、自分たちにできることを考え、それらを実行したり、発言したりして、発信したりしていくという流れで学習を進めております。

過去の地震や台風等の写真や動画を電子黒板に映し、一人一人が非常時に備えるためのPR資料をタブレット等で作成したりして、全体で共有して話し合っているという学校もございます。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。授業を中心とする教育活動において、防災意識の高揚を図るため、創意工夫して学習に取り組んでみえることがよく分かりました。

さて、地域と連携した新たな取組として、7月10日に高取まち協が中心となり、タブレット端末を活用した防災訓練を実施いたしました。私も一スタッフとして子供たちの地元の危険箇所をチェックして回りました。

今回の訓練においてのタブレットを活用しての訓練となりましたが、訓練の内容とその有益性についてどう考えるかをお願いします。

○議長（柳沢英希） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（杉浦睦彦） 当日、私も訓練を見学させていただきました。

今回の訓練はタブレット端末を活用し、子ども防災リーダーを育成するための取組を行っている高浜の防災を考える市民の会の子ども防災リーダー協力の下、大人と子供で複数の現地チームをつくりました。屋外にウィングボディのトラック2台を活用し、臨時に設けた地域の災害対策

本部からの指示に従い、タブレット端末のカメラ機能を活用し、道路、水路、ブロック塀などの映像やテキストメモなどを添えて、臨時の災害本部に情報伝達を行う訓練でございました。

タブレットを利用し、災害時の情報収集に活用する視点から行った実証実験であり、同様の機能を有する生活に密接なスマートフォンも含め、災害時における情報伝達の活用が確認できた訓練であったと考えております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

防災・減災などにおいて地域の担い手が高齢化する中、防災訓練や実際の災害現場で児童・生徒はどのような役割が果たせると考えますか。

○議長（柳沢英希） 防災防犯グループ。

○防災防犯G（杉浦睦彦） 大規模災害時には、防災資機材の設置や避難所運営などに多くのマンパワーが必要となってまいります。子供たちの安全を第一に考えた上で、子ども防災リーダーを主体とした児童・生徒が防災訓練の段階から地域の担い手として、子供たちができる範囲内で活躍していくことは、本市の防災対策を推進する上での財産であり、強みとなると考えております。

以上です。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

現場から届く、リアルタイムに届く写真等の情報が届き、対策本部がそれを受け取り、いち早くその情報を整理し指示を出す。今回は対策本部を中学生が担いましたが、実際に想定した場合、児童・生徒を災害現場で危険にさらすわけにはいきません。

しかし、児童・生徒が保有するLTE回線のタブレット端末が市内全域に配備されていることは本当に強みであります。児童・生徒が持つタブレットを防災訓練で活用する観点、防災意識向上の観点、それぞれどのように生かしていけるかお願いします。

○議長（柳沢英希） 都市政策部長。

○都市政策部長（杉浦義人） 最初に、防災訓練で活用する観点でございます。

今回、たかはま夢・未来塾の技術支援をいただき、高取まちづくり協議会、高浜の防災を考える市民の会の皆さんが行ったタブレット端末を活用した防災訓練の取組で得られた課題などを今後の防災訓練に生かしていくことで広く活用できると考えております。

2つ目の防災意識向上の観点からでは、今年度配付いたしました本市の防災マップの画像データを、例えば、タブレット端末にダウンロードすることで防災マップの確認が容易となります。また、日頃から災害時における行動や決まり事、必要なものを準備しておくためのマイタイムラインの作成に当たり、授業や家庭での話し合いなどにタブレットを活用することもでき、いざとい

うときの迅速な行動、身の安全をどのように確保するのかなどを皆さんで考えることが防災意識の向上につながると考えております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

令和2年度の都市政策部長の実行宣言、今年度の振り返り、こんなことに力を入れて取り組んできましたにおきまして、大規模災害時の初期段階での初動対応は、被害の拡大防止につながるなど重要であると考えます。そのため、災害リスクがある地域への迅速な情報提供と避難行動の推進を図り、リスク軽減に努めますと記載されており、自助・共助・公助に基づき役割分担を図りながら各種防災対策に継続して取り組んでいく必要がありますと課題を挙げられております。

今回の防災訓練は初動対応、また自助・共助を体現できた内容ではなかったでしょうか。

さて、秋の台風シーズンがやってまいります。豪雨、道路冠水にも悩まされる時期となります。そこでお聞きしたいのですが、道路冠水時の発見と地域住民への伝達についてはどのようになっているか教えてください。

○議長（柳沢英希） 土木グループ。

○土木G（清水洋己） 道路冠水につきましては、台風や集中豪雨などにより道路の低地部に雨水がたまり発生します。過去に道路が冠水し通行に支障を来した箇所については、緊急防災対策班による道路パトロールや消防、警察、住民の方々からの通報により道路の状況などを確認しております。

次に、住民への伝達についてですが、塩田ポンプ場や中荒井ポンプ場のように、路面冠水が危惧される水位になった場合に、水防用のサイレンが吹鳴する設備を備えているものもございますが、雨戸を閉め豪雨の音などでサイレンが聞こえない、聞きづらいなどの場合があり、課題として認識しております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

地域住民の皆様は、外の様子が気になってしまうことだと思います。中には外に出られて危険にさらされてしまうことも想定されますが、道路冠水の発見から収束までの流れはどうなっておりますか。

○議長（柳沢英希） 土木グループ。

○土木G（清水洋己） 道路パトロールにおいて、道路冠水により通行規制が必要となっている状況を確認した場合、災害対策本部に状況報告し、本部の指示の下に通行止めの表示板をつけたA型バリケード等を設置して通行規制を行います。

また、水位が下がり、通行が可能となった場合においても、災害対策本部の指示により規制の解除を行っております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

冠水から収束までの流れはよく分かりましたが、冠水した際の地域住民の初動対応や避難行動などが気になるところであります。論地町一丁目市道小脇線は特に冠水の多いところであり、かつて腰まで水につかるぐらい冠水し、床下まで水が浸入したり、車を駄目にしたという話も聞いております。

地域住民の皆様の協力が不可欠であると思いますが、どのように対応しているか教えてください。

○議長（柳沢英希） 土木グループ。

○土木G（清水洋己） 市道小脇線につきましては、吉野橋から東に90メートルほどの箇所が周辺より一番低く水が集まる地形となっております。過去には床上浸水も発生しております。その対策のために、吉野橋左岸に排水ポンプを設置し、緊急防災対策班の固定ポンプ班が排水対応をしておりますが、このポンプ設備は手動運転となっており、排水ホースなども人力で配置しなければなりません。班員が現地に間に合わないときのためにポンプを稼働させる発電機の運転キーを地域住民の方々にお渡ししておりますが、作業中の事故など心配ですので、道路冠水が発生し始めたら早い段階で市に連絡をしていただき、その後、職員がポンプの運転を対応していきますので、お願いいたします。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

この場合、地域住民の皆さん、逐一冠水が気になる場所ですね。そんな悩みを解消するために論地町住民の一つの取組として、地域住民の技術者が自作した簡易な冠水通知システムを高取まち協と論地町内会が設置いたしました。あらかじめ、電話またはメール登録した住民に道路が冠水したときに情報を知らせるという実証実験をこの9月から開始しました。私もこの実験に参加しておりますが、このシステム、本当にすぐれものです。地域の住民の皆様も趣旨を十分に理解され、間髪入れずに登録をいただきました。道路に水が来たときにはすぐに車を移動できるなどのお声をいただきました。行政サイドとしてこのシステムに期待するところがあれば教えてください。

○議長（柳沢英希） 都市政策部長。

○都市政策部長（杉浦義人） 地域の皆様が地域の課題に対する取組の一つとして、道路冠水を感知する機器を考案し実証実験されたものでございます。

今後は、道路パトロールによる確認だけではなく、道路冠水の情報を住民から早期に受けることにより、まずは吉野橋ポンプの運転が効率よく行われるようになるのではないかと考えております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。官民連携の最たる取組ではないかと思えます。

水位が5センチ、15センチの感知機能を搭載していますが、今後のデータとして活用はどのようにされますか。

○議長（柳沢英希） 都市政策部長。

○都市政策部長（杉浦義人） データの活用でございます。現在のところ、高取まち協、論地町内会の方々の御尽力により実証実験のデータ収集を進めていただいているところでございます。

実証実験の結果を踏まえてということになるかと思いますが、道路冠水状況が年間を通じて把握することが可能となると考えております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

防災訓練における自助・公助の一つとしてあると考えますが、住民が考案した安価で設置できるIOTを活用した画期的なシステム、1つのモデルケースとしてどのように今後展開されていきますか、教えてください。

○議長（柳沢英希） 総合政策グループ。

○総合政策G（榊原雅彦） 今回のシステムにつきましては、住民の方がこれまでの経験の中で培われた知識だったり、技術を生かして考案、製作をされたものでありまして、まさに自分たちができることを実践された良い事例なのかなと思っております。

今後、効果検証を踏まえ、システムの有用性などを今回、論地町内会さん、高取まちづくり協議会さんでやられているということですので、町内会行政連絡会やまちづくり協議会サミットなどで御紹介をさせていただく中で、様々な地域課題への解決へつながっていくはず、広がっていくということが可能かなと考えてございます。

今回、道路冠水を知らせるというシステムでございますが、新たな分野での活動や、ひょっとしたら自分もこれまでの仕事で培った技術や知識からこんなことが協力できるよといった、そんな人も出てくるというところにつながってくるのかもしれない。こういったものが完成したということもすばらしいですが、自分ができることで行動するという、そういった思いの部分も広く展開をしていけたらと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

冠水通知システムの実証実験は、さきの防災訓練の実証実験と併せて身近なIOTを活用し、大きな投資を必要としない自助・共助のモデルとして実施、提案されたものだと考えます。様々なもの、機械、人間の行動や自然現象は膨大な情報を精製しています。これらの情報収集して可

視化することができれば、様々な問題が解決できると思います。五感による情報はもちろんですが、それらができない情報もセンサーにより数値化され収集可能になります。

現在、高齢者の見守りにおいては、官民様々な手法でIOT技術を駆使して展開されております。そこで、今からの質問であります、子供の見守りに焦点を当ててお聞きしたいと思います。

現在、登下校を中心に子供見守りの取組としてどのように取り組んでいるのか教えてください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 登下校時間にPTAやまち協など地域の方の協力を得て交通指導も兼ねて、指導場所において子供の見守り活動を実施していただいております。同時に、青パトによる巡回や声かけを実施して下さっている団体もございます。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） ありがとうございます。地域の皆様の御協力、特にマンパワーが必要不可欠であるということがよく分かりました。

そんな中、子供の見守りに関しIOTを活用した取組として、平成30年10月に子供見守りサービス「どこニャンGPS」の実証実験が実施されたとお聞きしました。実証実験の結果と現状の課題についてお聞かせください。

○議長（柳沢英希） ICT推進グループ。

○ICT推進G（山下浩二） 子供見守りサービスの実証実験は、港小学校と翼小学校をモデル校とし、76世帯86人を対象に地方創生推進交付金を活用し実施したものです。

実験の結果、保護者の関心は非常に高く、学校を出る時間や帰宅時間が把握できるので安心するなど、サービスについては高評価であったものの、通信料などの自己負担が生ずることから利用継続をちゅうちょされる結果となりました。

以上のことから、事業を継続して実施していくには、受益者負担の観点から適正な利用者負担の設定が必要であり、最大の課題であると考えています。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） ありがとうございます。

実際に導入されなかったということですが、導入に至らなかった理由等について教えてください。

○議長（柳沢英希） ICT推進グループ。

○ICT推進G（山下浩二） 本事業は当初100名程度のモニターを想定し、児童の登下校について御心配されていた一部の保護者の声を受けて港小学校の児童を対象に実施を検討いたしましたが、結果として31名の参加にとどまり、翼小学校の児童を追加した経緯がございます。

事業を実施するためには適正な利用者負担の設定が必要であり、また当時、民間ベースでのサービスが開始された初期の段階であったことなどから、利用者側への理解も深まらず、導入に至

らなかったものでございます。

○議長（柳沢英希） 1 番、荒川義孝議員。

○1 番（荒川義孝） ありがとうございます。

私もこの実証実験の成果報告書は拝見いたしました。システムの精度は改善の余地があるとしても、利用頻度やサービスについての満足度は高いものでありました。ですが、通信料の負担といったところが要因となって非常に残念であります。

小型端末をランドセルにつけてとの実験でありました。そんな実証実験データから考えるに至りましたのは、高浜市が県下でいち早く導入した児童・生徒に配付したタブレット端末でございますが、Wi-Fi 環境を必要とせず、LTEを使用しているところにやはり強みがあります。そして、調べたところGPS機能もついていますね。

そこで提案であります、タブレット端末を活用した児童・生徒の見守りサービスはできないでしょうか。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） タブレット端末につきましては、全ての児童・生徒が持ち帰るわけではありません。家庭にあるパソコンやタブレットを活用する場合など、持ち帰らない児童・生徒もおります。また、タブレットによる課題がない場合の持ち帰りは各自の自由によるしております。

よって、全員が毎日持ち帰ることが前提での見守りサービスの導入は難しいというふうを考えております。

○議長（柳沢英希） 1 番、荒川義孝議員。

○1 番（荒川義孝） ありがとうございます。

アンケート結果からネックとなっている通信料の課題はクリアしています。そして、保護者におけるスマートフォンの普及率も非常に高くなっております。諸課題はたくさんあるかと思いますが、本市の強みを生かし、見守りサービスを目的とした上でぜひとも実施の検討をお願いしたいと思います。

次に、保護者と学校をつなぐコミュニケーションツールとして、本年度予算に計上されていまず保護者連絡システムについて大変期待をしております。進捗状況を教えてください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 進捗状況でございますが、6月30日に事業者と契約し、その後、7月から8月にかけて事前の設定等を行いました。9月24日から教員の登録を開始し、順次試験運用を始めています。保護者の登録は10月4日から開始し、10月18日から本格的に運用を始めていきます。

○議長（柳沢英希） 1 番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

保護者のスマートフォン普及率は高いとされる中、導入後、どのぐらいの保護者とつながることが想定され、どのような効果が期待されているのか教えてください。

○議長（柳沢英希） 学校経営グループ。

○学校経営G（岡島正明） 保護者連絡システムにつきましては、1人の児童・生徒に対して最大4人の方が御利用いただけます。そこでは利用人数の想定でございますが、現在、児童・生徒4,604人に対して利用者数は4,821人となっております。新しいシステムは利便性が高まりますので、より多くの方に御利用いただけるように働きかけてまいりたいと考えております。

期待される効果であります。現在、子供を通じて配付している学校から保護者宛ての学校だよりや、各種お知らせが添付資料としてデジタル配信することができます。既読にならない保護者には自動で再通知を発出できる機能もございます。

こうしたことから、保護者へ迅速、確実に情報が伝わるとともに、教員の印刷配付等の負担軽減及びコピー用紙、印刷代の削減につながるというふうに考えております。

また、入力した内容は、配信時に8言語に対応したシステムが自動翻訳しますので、日本語の分からない保護者への連絡が事前の翻訳なしに可能になります。利便性が高まり、連絡時の翻訳業務の負担軽減にもつながると期待しております。

○議長（柳沢英希） 1番、荒川義孝議員。

○1番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

ペーパーレスなどの削減につながるのと同時に、児童・生徒を通じた伝達から保護者へのダイレクト通知、子供の学校机やランドセルに文書が眠ることなく、連絡漏れも防ぐことができると思います。

併せて、保護者から学校への連絡もリアルタイムにできるということで、ライフスタイルにも合わせていただける配慮もすばらしく思います。ぜひとも同様のものを全市民に設置していただければと考えますが、いかがでしょうか。

また、IOT推進として新規導入はなかなか財政的な制限がある中、住民の自助によるもの、既存のシステムに乗っかっていくものなど安価にできるヒントはたくさんあると考えます。

そこで、今後のIOT推進ビジョンについてお聞かせください。

○議長（柳沢英希） ICT推進グループ。

○ICT推進G（山下浩二） 本市のデジタル化につきましては、令和2年12月に総務省が策定した自治体DX推進計画に基づき進めているところでございます。同計画では、自治体の重点取組事項として、情報システムの標準化、マイナンバーカードの普及、行政手続のオンライン化、AI・RPAの利用促進、テレワークの促進、セキュリティ対策の徹底とされ、国が主導的な役割を果たしつつ、自治体全体として足並みをそろえて取り組んでいくと伝えております。

したがいまして、現時点で直接 I O T の推進につながる市独自の計画等は有しておりませんが、議員の御質問でるおっしゃれましたように、各種課題解決に役立つツールではございますので、D X 推進計画を進める中で、先進の I O T の活用事例を参考にして、本市の課題解決に結びつく活用を検討してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（柳沢英希） 1 番、荒川義孝議員。

○1 番（荒川義孝） どうもありがとうございます。

自治体 D X 推進計画に基づきスマートシティの実現に努められていく一方、地域の抱える諸課題の解決、地域活性化などについて I O T や A I の利活用は必要不可欠であると考えます。物がインターネットに接続されることによりインターネットを通じて物が持つデータの送受信ができるようになります。これにより遠隔地から物の状態が細かく管理できたり、物の制御ができるようになったりします。さらに一歩進めると、人が介在しない機械と機械の世界の実現も可能と言われます。物同士がインターネットを介してつながることにより物を所有し、利用する私たち人間同士もつながっていきます。

今回の地域での I O T の 2 つの実証実験、そして過去の実証実験とタブレット端末の活用については、ちょっとしたヒントから既存の仕組みを利用すること、また安価で取り組むことができることがよく分かりました。

しかし、この根底にあるのはやはり人です。今回の実証実験は I T 技術者である地域の住民の方が監修したものです。併せて、まち協や町内会、地域企業がタッグを組み実施するものであります。これから先、仕事をリタイアした I T 技術者が増えていきます。一方でたかはま夢・未来塾において有能な人材が育っていくことでしょう。

こういった人材が持てる知識や技術を駆使することにより、地域の諸課題を解決してくれるかもしれません。I T シルバー人材センターや I T 市民義塾集団など、ぜひとも形成していただくのはいいかと思えます。

さらなる先進的に取り組んでいただくことをお願い申し上げ、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（柳沢英希） 本日はこれをもって一般質問を打ち切ります。

明日は引き続き午前10時より再開をいたします。

本日はこれをもって散会いたします。長時間、御協力ありがとうございました。

午後 4 時 29 分散会